

令和 3 年度

美祢市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

美祢市監査委員

美 監 査 第 131 号
令和 4 年 9 月 21 日

美 祢 市 長 篠 田 洋 司 様

美 祢 市 監 査 委 員 重 村 暢 之
同 荒 山 光 広

令和 3 年度美祢市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度美祢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	2
第6 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算の規模	3
(2) 予算の執行状況	3
(3) 普通会計における財政状況	4
(4) 市債の状況	7
(5) 基金の状況	8
2 一般会計決算の状況	9
(1) 決算の概要	9
(2) 歳入の状況	9
(3) 収入の状況	17
(4) 歳出の状況(目的別)	17
(5) 歳出の状況(性質別)	21
(6) 繰出金の状況	22
3 国民健康保険事業特別会計決算の状況	24
(1) 決算の概要	24
(2) 歳入の状況	24
(3) 歳出の状況	25
(4) 基金の状況	25
(5) 被保険者等の状況	26
4 環境衛生事業特別会計決算の状況	27
(1) 決算の概要	27
(2) 歳入の状況	27
(3) 歳出の状況	28
(4) 市債の状況	28
5 住宅資金貸付事業特別会計決算の状況	29
(1) 決算の概要	29
(2) 歳入の状況	29
(3) 歳出の状況	30
(4) 市債の状況	30

6 介護保険事業特別会計決算の状況	31
(1) 決算の概要	31
(2) 歳入の状況	31
(3) 歳出の状況	33
(4) 基金の状況	33
(5) 被保険者数(第1号)等の状況.....	34
7 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況	35
(1) 決算の概要	35
(2) 歳入の状況	35
(3) 歳出の状況	36
(4) 被保険者数等の状況.....	37
8 財産に関する調書	38
(1) 公有財産	38
(2) 有価証券	38
(3) 出資による権利.....	38
(4) 物品.....	38
(5) 債権.....	38
(6) 基金.....	39
9 基金の運用状況.....	40
(1) 奨学基金	40
(2) 県収入証紙購入基金	40
(3) 事業運営貸付基金.....	40
むすび	41
参考資料.....	47

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 意見書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計及び各表間で数値が合致しない場合がある。なお、前年度比較の増減及び増減率の数値については、千円単位で計算している。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 表中の空欄は、該当数値がないものである。
- 4 意見書中の「類似団体」は、総務省の令和2年度類似団体別市町村財政指数表で示された美祢市の普通会計が属する類型の平均値を表したものである。
- 5 意見書中の「当年度」は「令和3年度」、「前年度」は「令和2年度」を表している。

令和3年度美祢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、美祢市監査基準(令和2年監査委員訓令第1号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査及び基金運用状況審査

(地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定による審査)

第3 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により美祢市長から審査に付された、次の会計に係る決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和3年度美祢市一般会計

令和3年度美祢市国民健康保険事業特別会計

令和3年度美祢市環境衛生事業特別会計

令和3年度美祢市住宅資金貸付事業特別会計

令和3年度美祢市介護保険事業特別会計

令和3年度美祢市後期高齢者医療事業特別会計

地方自治法第241条第5項の規定により美祢市長から審査に付された、令和3年度に係る基金の運用状況を示す書類

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか、その会計処理が適正かつ正確に行われているかについて、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに諸書類により試査並びに照査を行った。

予算の執行については、各種計画の進捗管理、経営感覚を持った事業実施、組織マネジメントに重点を置き、経済性、効率性、有効性の観点から、必要に応じて関係職員から説明の聴取を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果と連携した審査を実施した。また、各種資料を主として年度比較により、決算の状況について分析した。

基金の運用状況については、係数の正確性、条例に定める設置目的に従って適正に行われているかなどについて、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに諸書類により試査並びに照査を行い、審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

場所 監査委員事務局

日程 令和4年8月18日から9月15日まで

第6 審査の結果

審査に付された各会計の決算、証書類、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、審査した限り重要な点において、いずれも関係法令に準拠して作成され、係数はおおむね適正に表示されていると認められた。

予算等の執行については、一部に是正、改善を要する事項が認められたが、おおむね適正に執行されていると認められた。

基金については、目的に従って管理運用されており、基金の運用の状況を示す書類は、審査した限り重要な点において、諸書類と符合し、おおむね適正に表示されていると認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、予算額 25,463,176 千円に対し、歳入決算額 24,833,908 千円、歳出決算額 23,970,100 千円となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 863,808 千円の黒字となっている。

決算の状況

(単位:千円、%)

区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) B-C
一般会計	18,009,613	17,571,539	16,886,024	685,515
特別会計	7,453,563	7,262,369	7,084,076	178,293
合計	25,463,176	24,833,908	23,970,100	863,808

(2) 予算の執行状況

収入済額は 24,833,908 千円と、調定額 25,346,519 千円に対する収入率は 98.0%である。また、不納欠損額は 22,801 千円、収入未済額は 489,810 千円となっている。

支出済額は 23,970,100 千円と、予算現額 25,463,176 千円に対する執行率は 94.1%である。また、翌年度繰越額は 295,355 千円となっている。

予算の執行状況

【歳入】

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
一般会計	18,009,613	17,915,028	17,571,539	11,394	332,095	98.1
特別会計	7,453,563	7,431,491	7,262,369	11,407	157,715	97.7
国民健康保険事業	3,435,015	3,439,085	3,348,854	9,107	81,124	97.4
環境衛生事業	101,554	104,797	63,584		41,213	60.7
住宅資金貸付事業	26,094	54,600	25,728		28,872	47.1
介護保険事業	3,402,188	3,354,933	3,346,408	2,068	6,457	99.7
後期高齢者医療事業	488,712	478,076	477,795	232	49	99.9
合計	25,463,176	25,346,519	24,833,908	22,801	489,810	98.0

【歳出】

(単位:千円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
一般会計	18,009,613	16,886,024	267,625	855,964	93.8
特別会計	7,453,563	7,084,076	27,730	341,757	95.0
国民健康保険事業	3,435,015	3,206,326		228,689	93.3
環境衛生事業	101,554	63,519	27,730	10,305	62.5
住宅資金貸付事業	26,094	25,728		366	98.6
介護保険事業	3,402,188	3,311,630		90,558	97.3
後期高齢者医療事業	488,712	476,873		11,839	97.6
合計	25,463,176	23,970,100	295,355	1,197,721	94.1

(3) 普通会計における財政状況

当年度における地方財政状況調査(総務省)の数値を基にした普通会計(一般会計、環境衛生事業特別会計及び住宅資金貸付事業特別会計)による財政指標の状況は、次のとおりである。

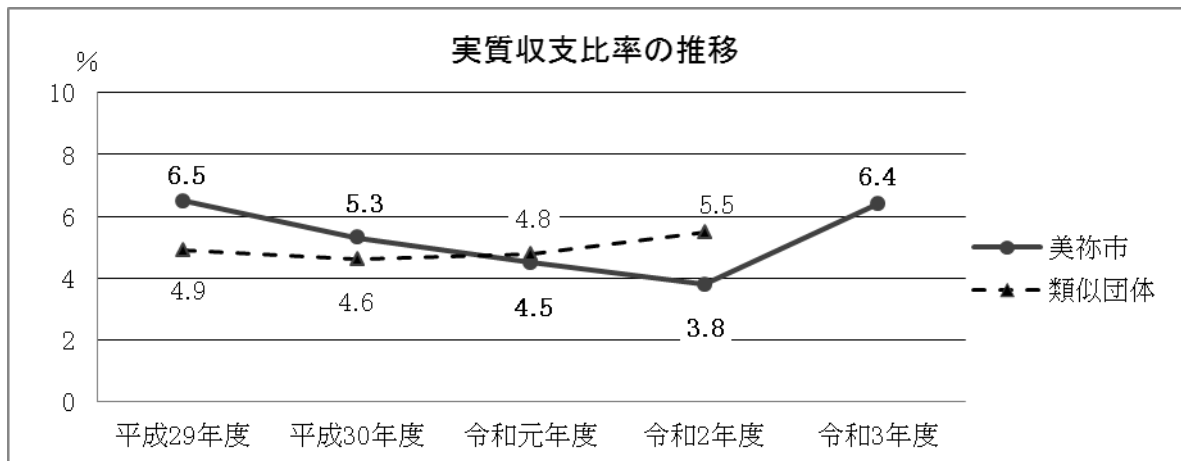
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支(歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの)の割合をいい、一般的には概ね 3～5%が望ましいとされている。

当年度の標準財政規模 10,151,275 千円に対する実質収支 644,643 千円の割合は 6.4%と、前年度と比較し 2.6 ポイント上昇しており、類似団体における比率 5.5%と比較すると高い数値となっている。

実質収支比率の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支(千円) A	435,593	373,637	644,643
標準財政規模(千円) B	9,606,207	9,829,627	10,151,275
実質収支比率(%) A/B	4.5	3.8	6.4



イ 財政力指数

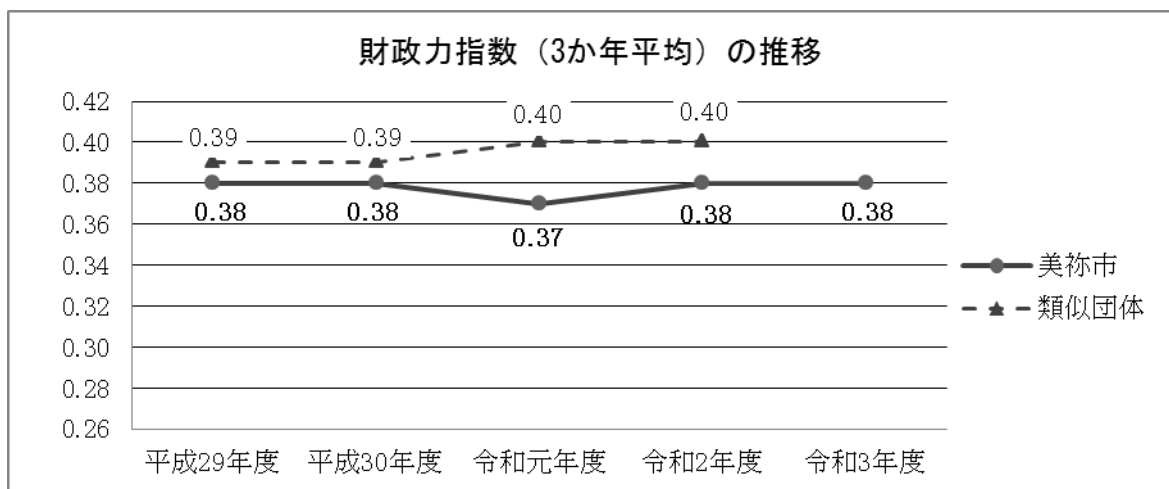
地方公共団体の財政力を判断するうえで用いられる財政力指数は、1に近いあるいは1を超えるほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数(3か年平均)は前年度と同じ0.38であり、類似団体における指数0.40と比較し低い数値となっている。

財政力指数の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額(千円) A	3,154,832	3,354,057	3,324,825
基準財政需要額(千円) B	8,338,148	8,621,567	8,864,998
財政力指数 (3か年平均) A/B	0.37	0.38	0.38

※ 財政力指数(3か年平均)は、基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年間の平均値である。



ウ 経常収支比率

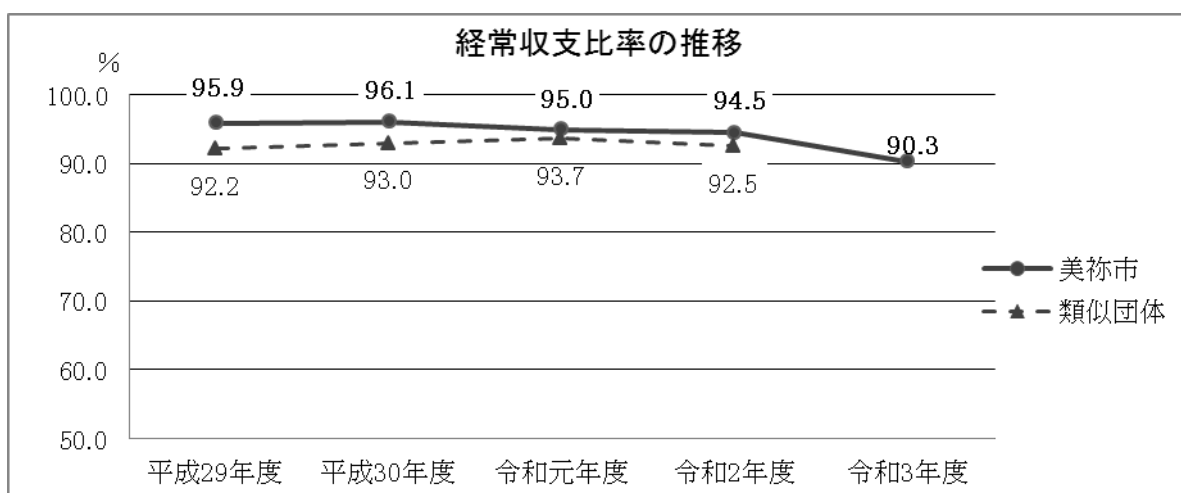
財政構造の弾力性を測る指標とされる経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税(普通交付税)等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、比率が低いほど財政が弾力性に富んでおり、高いほど財政が硬直化していることを示している。

当年度の経常収支比率は90.3%と、前年度と比較し4.2ポイント低下している。

経常収支比率の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源収入額(千円) A	9,736,012 (9,397,412)	9,831,338 (9,477,538)	10,301,198 (9,873,198)
経常経費充当一般財源(千円) B	9,252,198	9,294,355	9,305,633
経常収支比率(%) B/A	95.0 (98.5)	94.5 (98.1)	90.3 (94.3)

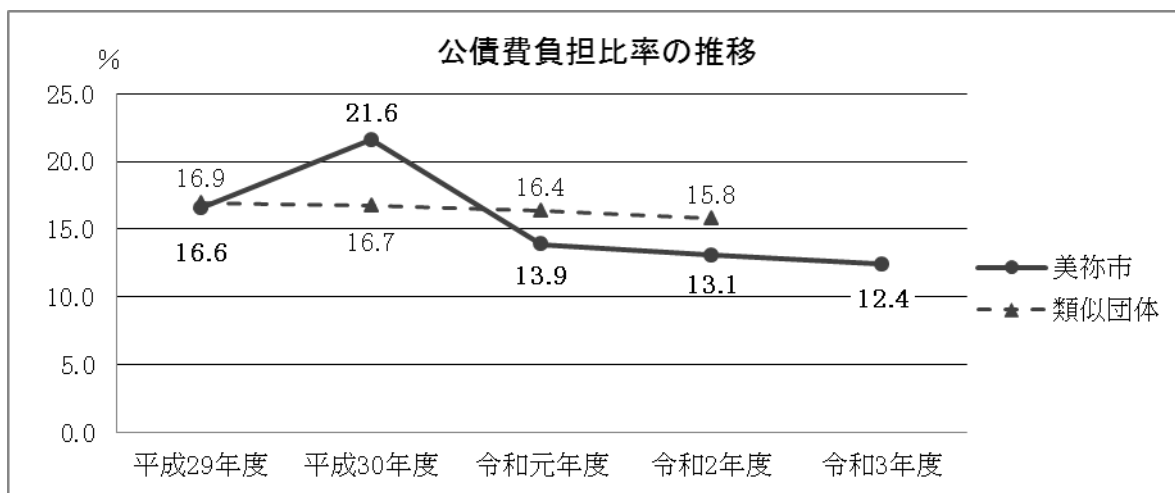
※ ()内の数値は、経常一般財源から臨時財政対策債を除いた場合である。



エ 公債費負担比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

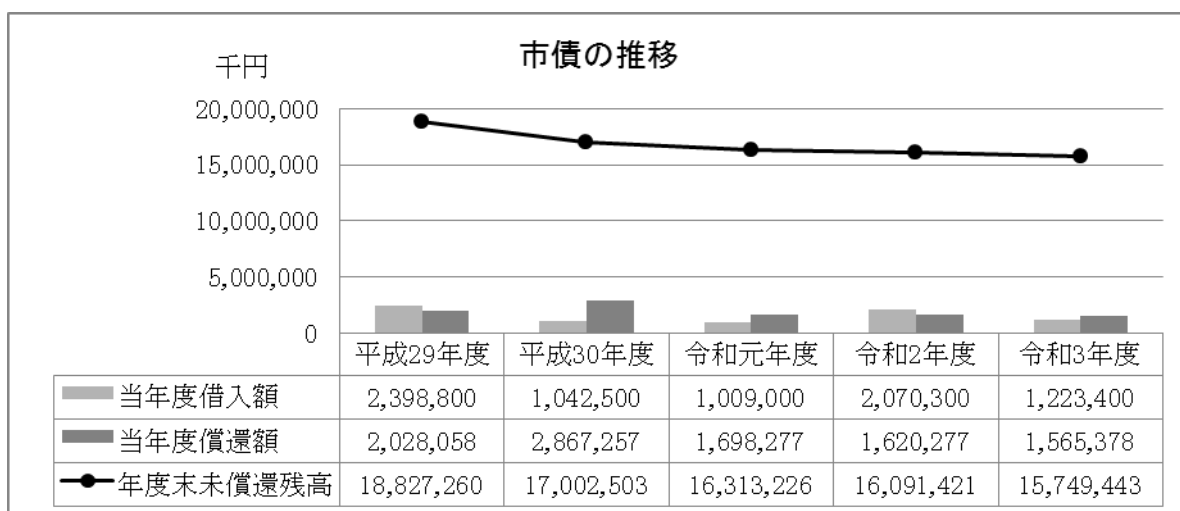
当年度の公債費負担率は 12.4%と、前年度と比較し 0.7 ポイント低下しており、類似団体における比率 15.8%と比較し低い数値となっている。



(4) 市債の状況

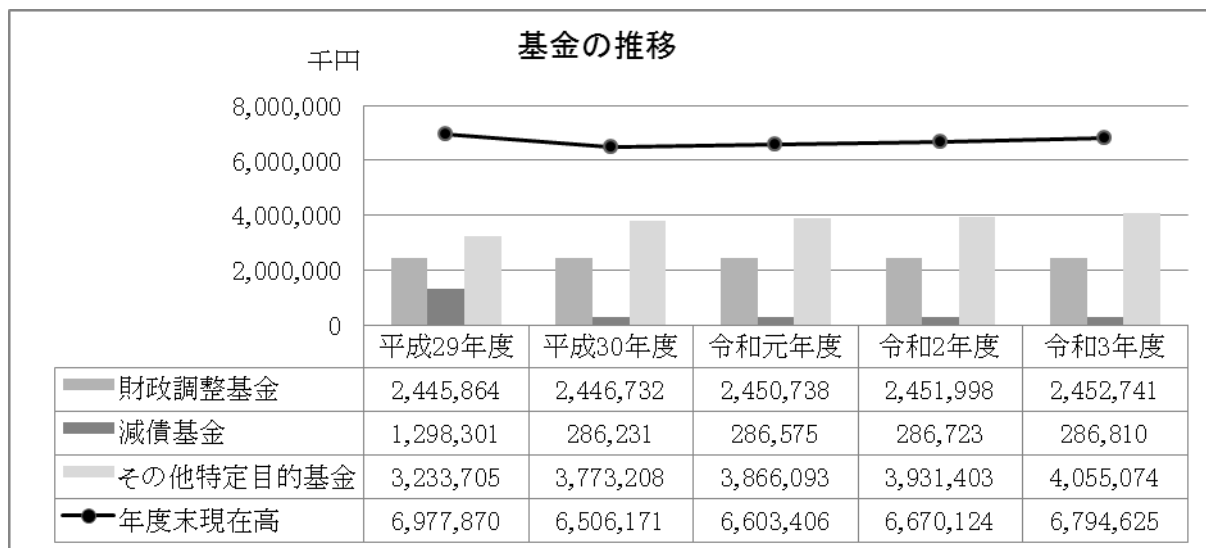
一般会計及び特別会計における市債の状況について、当年度は 1,223,400 千円を新規に借り入れ、1,565,378 千円を償還し、年度末未償還残高は 15,749,443 千円となっており、前年度と比較し 341,978 千円 (2.1%) 減少している。

なお、住宅資金貸付事業特別会計については、当年度末で償還を完了している。



(5) 基金の状況

基金の状況について、当年度は 154,061 千円を積み立て、29,560 千円を取り崩し、当年度末基金現在高は 6,794,625 千円となっており、前年度と比較し 124,501 千円(1.9%)増加している。



2 一般会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の歳入総額は17,571,539千円と、前年度と比較し2,361,350千円(11.8%)、歳出総額は16,886,024千円と、前年度と比較し2,556,293千円(13.1%)それぞれ減少している。歳入歳出差引額685,515千円から翌年度への繰越財源40,872千円を差し引いた実質収支は644,643千円、ここから前年度の実質収支398,746千円を差し引いた単年度収支は245,897千円となっている。これに積立金273,823千円を加えた実質単年度収支は519,720千円となり、前年度と比較し580,973千円(948.5%)増加している。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	15,878,569	19,932,889	17,571,539	△ 2,361,350	△ 11.8
歳出総額 B	15,337,174	19,442,317	16,886,024	△ 2,556,293	△ 13.1
歳入歳出差引額 A-B=C	541,395	490,572	685,515	194,943	39.7
翌年度へ繰越 すべき財源 D	80,136	91,826	40,872	△ 50,954	△ 55.5
実質収支 C-D=E	461,259	イ 398,746	ロ 644,643	-	-
単年度収支 F	△ 72,715	△ 62,513	ロ-イ 245,897	-	-
積立金 (財政調整基金) G	756	1,260	273,823	272,563	21,632.0
繰上償還金 (任意実施分) H					
積立金取崩額 (財政調整基金) I					
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 71,959	△ 61,253	519,720	580,973	948.5

(2) 歳入の状況

歳入のうち自主財源は、市が自らの権能により調達できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等があり、一般的に歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされている。当年度は4,893,643千円と、前年度と比較し156,683千円(3.3%)増加している。主なものは、市税3,434,359千円(構成比19.5%)、諸収入395,743(構成比2.3%)、使用料及び手数料317,733千円(構成比1.8%)であり、歳入全体の27.9%となっている。

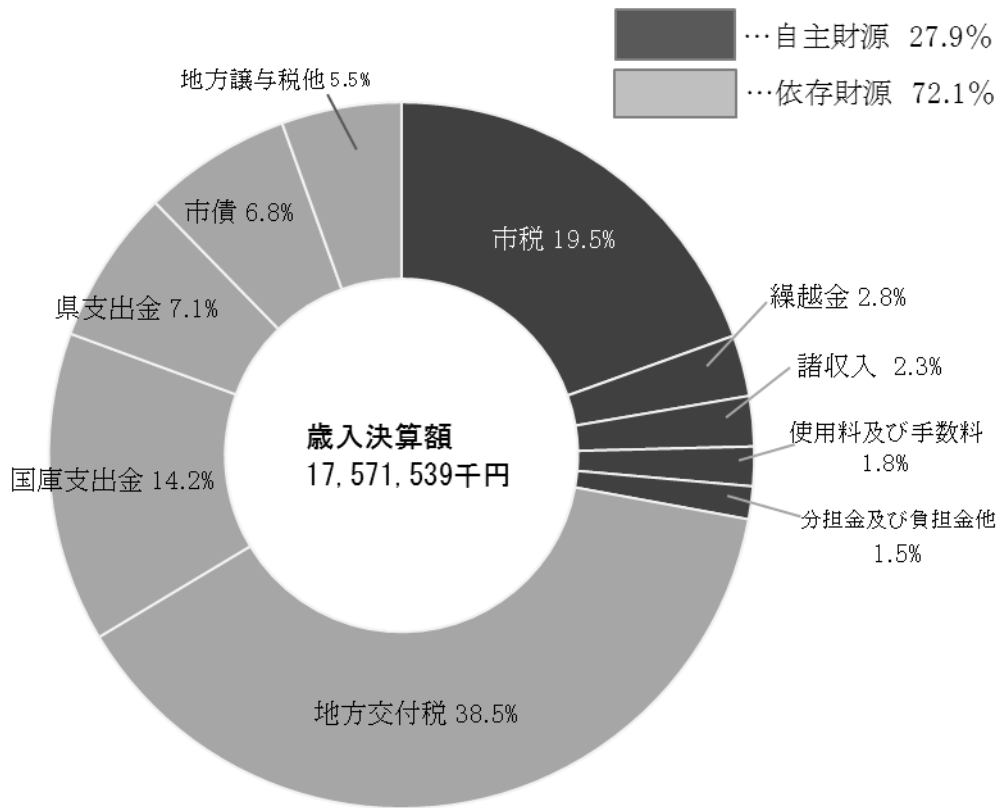
依存財源は、国・県等に依存している財源で、地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債等がある。当年度は12,677,896千円と、前年度と比較し2,518,033千円(16.6%)減少している。主なものは、地方交付税6,767,633千円(構成比38.5%)、国庫支出金2,498,553千円(構成比14.2%)、県支出金1,244,044千円(構成比7.1%)、市債1,201,200千円(構成比6.8%)となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較		
				増減	増減率	
自主財源	市 税	3,442,640	3,438,715	3,434,359	△ 4,356	△ 0.1
	分担金及び負担金	70,224	48,876	51,564	2,688	5.5
	使用料及び手数料	348,311	316,585	317,733	1,148	0.4
	財 産 収 入	44,738	54,867	118,220	63,353	115.5
	寄 附 金	60,729	35,069	36,455	1,386	4.0
	繰 入 金	83,720	26,203	48,997	22,794	87.0
	繰 越 金	541,924	541,395	490,572	△ 50,823	△ 9.4
	諸 収 入	329,758	275,250	395,743	120,493	43.8
	計	4,922,044	4,736,960	4,893,643	156,683	3.3
依存財源	地 方 譲 与 税	179,958	207,117	209,685	2,568	1.2
	利子割交付金	3,847	4,395	3,552	△ 843	△ 19.2
	配当割交付金	11,110	9,551	14,090	4,539	47.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,675	10,768	16,341	5,573	51.8
	法人事業税交付金	-	18,624	43,014	24,390	131.0
	地方消費税交付金	454,000	551,916	589,636	37,720	6.8
	ゴルフ場利用税交付金	14,990	15,263	16,220	957	6.3
	自動車取得税交付金	28,236	-	-		
	環境性能割交付金	8,345	16,185	15,019	△ 1,166	△ 7.2
	地方特例交付金	40,551	18,130	55,570	37,440	206.5
	地 方 交 付 税	6,464,359	6,368,043	6,767,633	399,590	6.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,481	3,611	3,339	△ 272	△ 7.5
	国庫支出金	1,577,359	4,759,666	2,498,553	△ 2,261,113	△ 47.5
	県 支 出 金	1,188,714	1,142,360	1,244,044	101,684	8.9
	市 債	975,900	2,070,300	1,201,200	△ 869,100	△ 42.0
計	10,956,525	15,195,929	12,677,896	△ 2,518,033	△ 16.6	
合計	15,878,569	19,932,889	17,571,539	△ 2,361,350	△ 11.8	

歳入の構成比



ア 市税

歳入の19.5%である市税の決算額は3,434,359千円と、前年度と比較し4,356千円(0.1%)減少している。

市税の57.1%である固定資産税は1,962,612千円と、太陽光パネルの設置等による償却資産の増加に伴い、前年度と比較し71,859千円(3.8%)増加しているが、30.9%である市民税は1,061,203千円と、個人及び法人市民税ともに景気の動向等の影響により、前年度と比較し80,875千円(7.1%)減少している。市たばこ税は156,358千円と、前年度と比較し6,730千円(4.5%)、軽自動車税は108,157千円と、前年度と比較し1,331千円(1.2%)それぞれ増加している。

市税の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
市 民 税	1,191,945	1,142,078	1,061,203	30.9	△ 80,875	△ 7.1
個 人	943,679	929,121	894,302	26.0	△ 34,819	△ 3.7
法 人	248,266	212,957	166,901	4.9	△ 46,056	△ 21.6
固 定 資 産 税	1,842,751	1,890,753	1,962,612	57.1	71,859	3.8
土 地 ・ 家 屋 償 却 資 産	1,830,462	1,878,630	1,951,027	56.8	72,397	3.9
交 付 金	12,289	12,123	11,585	0.3	△ 538	△ 4.4
軽 自 動 車 税	101,745	106,826	108,157	3.2	1,331	1.2
市 た ば こ 税	154,397	149,628	156,358	4.6	6,730	4.5
鉱 産 税	60,085	57,192	58,676	1.7	1,484	2.6
入 湯 税	645	812	840	0.0	28	3.4
都 市 計 画 税	91,072	91,426	86,513	2.5	△ 4,913	△ 5.4
合 計	3,442,640	3,438,715	3,434,359	100.0	△ 4,356	△ 0.1

住民一人当たりの市税額

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率(%)
人 口 (人)	24,317	23,720	23,140	△ 580	△ 2.4
合 計 (円)	141,573	144,971	148,417	3,446	2.4
市 民 税 (円)	49,017	48,148	45,860	△ 2,288	△ 4.8
固 定 資 産 税 (円)	75,780	79,711	84,815	5,104	6.4
そ の 他 の 税 (円)	16,776	17,112	17,742	630	3.7

※ 人口は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口による。

イ 地方交付税

歳入の 38.5%である地方交付税の決算額は 6,767,633 千円と、前年度と比較し 399,590 千円(6.3%)増加している。

地方税法に規定する基準財政需要額と基準財政収入額の差によって交付額が決定される普通交付税は 5,540,173 千円と、前年度と比較し 285,605 千円(5.4%)増加している。これは主に、地域社会全体のデジタル化を集中的に推進するための取組みに要する経費が創設されたこと及び国の補正予算に基づく事業を円滑に実施するための算定項目が臨時的に創設され、再算定が行われたことによるものである。普通交付税の算定では補足されなかった特別な財政需要がある場合に交付される特別交付税は 1,227,460 千円と、前年度と比較し 113,985 千円(10.2%)増加している。これは主に、不採算地区病院に要する経費について、新型コロナウイルス感染症における需要を加味した算定単価の臨時的拡充によるものである。

地方交付税の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
普通交付税	5,270,096	5,254,568	5,540,173	285,605	5.4
特別交付税	1,194,263	1,113,475	1,227,460	113,985	10.2
合計	6,464,359	6,368,043	6,767,633	399,590	6.3

ウ 国庫支出金

歳入の 14.2%である国庫支出金の決算額は 2,498,553 千円と、前年度と比較し 2,261,113 千円(47.5%)減少している。

障害者自立支援給付費等負担金は 393,344 千円と、前年度と比較し 28,070 千円(7.7%)増加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は 282,573 千円と、前年度と比較し 314,141 千円(52.6%)減少、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金は 258,435 千円と、皆増している。増減率の大きいものについて、地方創生関係交付金は 30,893 千円と、健幸百寿プロジェクト、公設塾等の実施により、前年度と比較し 21,257 千円(220.6%)増加、普通建設事業費支出金は 102,069 千円と、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備、認定こども園整備に係る補助等の事業完了に伴い 173,405 千円(62.9%)減少している。また、特別定額給付金給付事業費補助金は事業終了に伴い皆減している。

国庫支出金の状況（事業費別）

（単位：千円、％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
普通建設事業費支出金	115,700	275,474	102,069	△ 173,405	△ 62.9
災害復旧事業費支出金	66,443	52,816	52,052	△ 764	△ 1.4
生活保護費負担金	216,236	231,836	231,397	△ 439	△ 0.2
児童保護費等負担金	155,945	165,677	164,656	△ 1,021	△ 0.6
障害者自立支援 給付費等負担金	353,173	365,274	393,344	28,070	7.7
社会資本整備総合交付金	139,678	39,661	47,549	7,888	19.9
地方創生関係交付金	26,283	9,636	30,893	21,257	220.6
特別定額給付金 給付事業費補助金	-	2,370,825	-	△ 2,370,825	皆減
子育て世帯等臨時 特別支援事業費補助金	-	-	258,435	258,435	皆増
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	-	596,714	282,573	△ 314,141	△ 52.6
その他新型コロナウイルス 感染症対策関係交付金等	-	82,877	454,185	371,308	448.0
その他	503,901	568,876	481,400	△ 87,476	△ 15.4
合計	1,577,359	4,759,666	2,498,553	△ 2,261,113	△ 47.5

エ 県支出金

歳入の7.1%である県支出金の決算額は1,244,044千円と、前年度と比較し101,684千円(8.9%)増加している。

障害者自立支援給付費等負担金は196,595千円と、前年度と比較し13,958千円(7.6%)、普通建設事業費支出金は80,639千円と、団体営農地防災事業の増加により、前年度と比較し27,703千円(52.3%)それぞれ増加している。増減率の大きいものとして、災害復旧事業費支出金は8,635千円と、農林施設補助災害復旧事業の増加により、前年度と比較し3,268千円(60.9%)増加している。

県支出金の状況（事業費別）

（単位：千円、％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
普通建設事業費支出金	53,270	52,936	80,639	27,703	52.3
災害復旧事業費支出金	11,514	5,367	8,635	3,268	60.9
児童保護費等負担金	75,147	79,113	76,564	△ 2,549	△ 3.2
障害者自立支援 給付費等負担金	176,586	182,637	196,595	13,958	7.6
新型コロナウイルス 感染症対策関係	-	18,426	22,681	4,255	23.1
その他	872,197	803,881	858,930	55,049	6.8
合計	1,188,714	1,142,360	1,244,044	101,684	8.9

オ 市債

歳入の 6.8%である市債は、当年度 1,201,200 千円を新規に借り入れ、1,564,855 千円を償還し、年度末未償還残高は 15,727,243 千円となっている。当年度の起債額は、前年度と比較し 869,100 千円(42.0%)減少している。

臨時財政対策債は 428,000 千円と、前年度と比較し 74,200 千円(21.0%)増加、一般単独事業債は 375,300 千円と、消防庁舎・消防防災センター整備の完了等により、前年度と比較し 910,200 千円(70.8%)減少、過疎対策事業債は 336,100 千円と、美東地域情報通信基盤整備事業等により、前年度と比較し 52,100 千円(18.3%)増加している。教育・福祉施設等整備事業債は公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業等の完了により皆減している。

市債の状況

（単位：千円、％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
公共事業等債	22,900	12,300	11,300	△ 1,000	△ 8.1
災害復旧事業債	38,900	31,500	41,600	10,100	32.1
教育・福祉施設等整備事業債	38,900	62,900		△ 62,900	皆減
一般単独事業債	260,100	1,285,500	375,300	△ 910,200	△ 70.8
辺地対策事業債	14,900				
過疎対策事業債	240,200	284,000	336,100	52,100	18.3
財源対策債	11,400	11,300	8,900	△ 2,400	△ 21.2
臨時財政対策債	338,600	353,800	428,000	74,200	21.0
その他	10,000	29,000		△ 29,000	皆減
合計	975,900	2,070,300	1,201,200	△ 869,100	△ 42.0

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度末 未償還金	令和3年度中の増減額		令和3年度末 未償還金
		起債額	元金償還額	
普通債	9,378,470	731,600	862,404	9,247,666
総務	74,321	283,700	8,095	349,926
民生	1,289,008	142,000	99,759	1,331,249
衛生	792,891	39,000	101,768	730,123
労働	59,157		6,365	52,792
農林	430,967	27,500	40,498	417,969
商工	273,765		29,366	244,399
土木	594,021	96,700	93,506	597,215
公営住宅	887,396		115,317	772,079
消防	2,127,109	119,100	114,239	2,131,970
教育	2,849,835	23,600	253,491	2,619,944
災害復旧債	259,901	41,600	77,124	224,377
農林	11,952	100	8,956	3,096
土木	247,924	41,500	68,143	221,281
その他	25		25	0
その他	6,452,527	428,000	625,327	6,255,200
減税補てん債	35,930		11,463	24,467
臨時財政対策債	6,387,597	428,000	613,864	6,201,733
減収補てん債	29,000			29,000
合計	16,090,898	1,201,200	1,564,855	15,727,243

カ その他の収入

自主財源について、諸収入は 395,743 千円と、前年度と比較し 120,493 千円 (43.8%)、使用料及び手数料は 317,733 千円と、前年度と比較し 1,148 千円 (0.4%)、財産収入は 118,220 千円と、豊田前町美祢テクノパーク内の市有地売払い等により、前年度と比較し 63,353 千円 (115.5%)それぞれ増加している。

依存財源について、地方消費税交付金は 589,636 千円と、前年度と比較し 37,720 千円 (6.8%)、地方譲与税は 209,685 千円と、前年度と比較し 2,568 千円 (1.2%)、地方特例交付金は 55,570 千円と、前年度と比較し 37,440 千円 (206.5%)それぞれ増加している。

(3) 収入の状況

当年度の収入について、調定額 17,915,028 千円に対し、収入額 17,571,539 千円（収入率 98.1%）となっている。収入未済額は 332,095 千円と、前年度と比較し 110,493 千円（49.9%）増加しているが、これは翌年度繰越明許 112,154 千円の影響によるものである。不納欠損額は 11,394 千円と、前年度と比較し 1,263 千円（12.5%）増加している。

収入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
調定額	16,169,514	20,164,622	17,915,028	△ 2,249,594	△ 11.2
収入額	15,878,569	19,932,889	17,571,539	△ 2,361,350	△ 11.8
不納欠損額	11,092	10,131	11,394	1,263	12.5
収入未済額	279,853	221,602	332,095	110,493	49.9
うち繰越明許	82,567		112,154	-	-

※ 収入額は、還付未済額を含む。

(4) 歳出の状況（目的別）

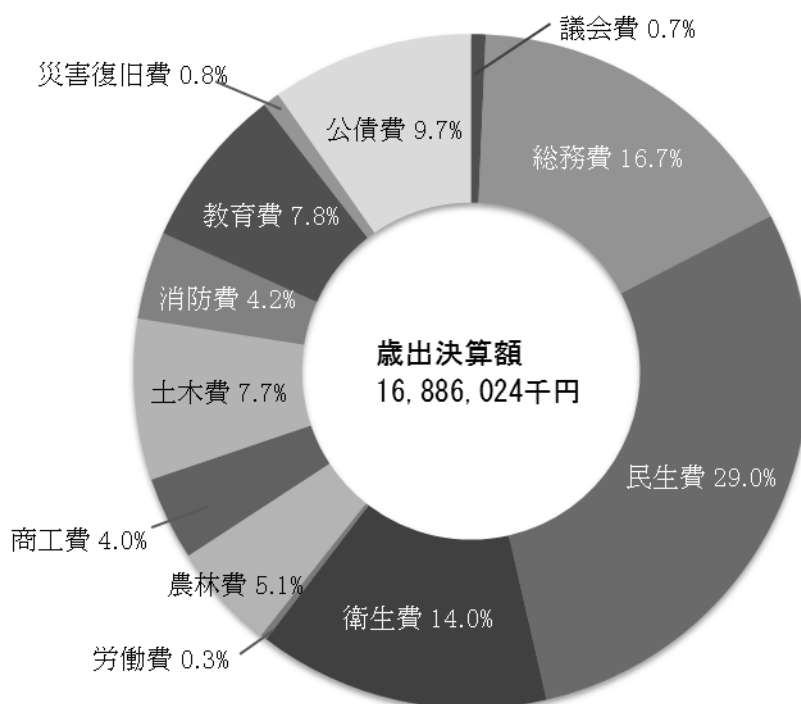
歳出決算額を目的別にみると、構成比の大きいものについて、民生費 4,891,872 千円（構成比 29.0%）、総務費 2,823,710 千円（構成比 16.7%）、衛生費 2,362,233 千円（構成比 14.0%）となっている。増減率の大きいものについて、消防費は 713,149 千円（構成比 4.2%）と、消防庁舎・消防防災センター整備事業の完了により、前年度と比較し 1,103,336 千円（60.7%）、総務費は主に特別定額給付金給付事業の完了により、前年度と比較し 1,597,252 千円（36.1%）、商工費は 677,461 千円（構成比 4.0%）と、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の影響等により、前年度と比較し 119,058 千円（14.9%）それぞれ減少している。

歳出の状況（目的別）

（単位：千円、％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
議会費	139,321	121,981	123,612	1,631	1.3
総務費	1,998,137	4,420,962	2,823,710	△ 1,597,252	△ 36.1
民生費	4,518,368	4,592,495	4,891,872	299,377	6.5
衛生費	2,124,163	2,241,526	2,362,233	120,707	5.4
労働費	66,321	51,968	53,575	1,607	3.1
農林費	959,851	873,786	862,273	△ 11,513	△ 1.3
商工費	436,199	796,519	677,461	△ 119,058	△ 14.9
土木費	1,143,084	1,321,890	1,302,066	△ 19,824	△ 1.5
消防費	843,510	1,816,485	713,149	△ 1,103,336	△ 60.7
教育費	1,222,018	1,379,820	1,309,582	△ 70,238	△ 5.1
災害復旧費	168,367	132,868	138,791	5,923	4.5
公債費	1,717,835	1,692,017	1,627,700	△ 64,317	△ 3.8
合計	15,337,174	19,442,317	16,886,024	△ 2,556,293	△ 13.1

歳出の構成比（目的別）



款別の主要施策は次のとおりである。

ア 議会費

議会費の決算額は 123,612 千円(構成比 0.7%)と、前年度と比較し 1,631 千円(1.3%)増加している。議会だより発行事業 1,373 千円等を実施している。

イ 総務費

総務費の決算額は 2,823,710 千円(構成比 16.7%)と、前年度と比較し 1,597,252 千円(36.1%)減少している。本庁舎整備事業 252,906 千円、生活バス路線維持費補助事業 141,807 千円、有線テレビ等の運営を行う情報施設運営事業 129,324 千円、やまぐち自治体クラウド基幹系業務システム運用事業 59,937 千円、ふるさと美祢応援寄附金事業 48,465 千円等を実施している。また、新規事業として、災害時情報伝達手段整備事業 7,891 千円等を実施している。

ウ 民生費

民生費の決算額は 4,891,872 千円(構成比 29.0%)と、前年度と比較し 299,377 千円(6.5%)増加している。障害福祉サービス給付等を行う介護訓練等給付事業 676,691 千円、生活保護扶助事業 293,155 千円、児童手当支給事業 217,475 千円、私立保育園保育委託事業 197,206 千円、認定こども園補助事業 186,306 千円等を実施している。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯に支援を行う子育て世帯臨時特別給付金給付事業 254,523 千円や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 243,612 千円等を実施している。

エ 衛生費

衛生費の決算額は 2,362,233 千円(構成比 14.0%)と、前年度と比較し 120,707 千円(5.4%)増加している。カルストクリーンセンター管理運営事業 145,056 千円、家庭ごみの収集運搬等を行う廃棄物リサイクル推進事業 126,269 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 123,112 千円、予防接種事業 68,840 千円等を実施している。また、新規事業として、みね健幸百寿プロジェクト推進事業 14,117 千円等を実施している。

オ 労働費

労働費の決算額は 53,575 千円(構成比 0.3%)と、前年度と比較し 1,607 千円(3.1%)増加している。勤労者福祉施設管理運営事業 26,897 千円、高齢者就業機会確保事業 9,895 千円、就職相談室の設置や就職支援講座の開設を行う人財・企業育成活性化事業 6,169 千円等を実施している。

カ 農林費

農林費の決算額は 862,273 千円(構成比 5.1%)と、前年度と比較し 11,513 千円(1.3%)減少している。中山間地域等直接支払事業 144,590 千円、多面的機能支払事業 124,443 千円、団体営農地防災事業 39,949 千円、森林調査業務等を行う森林環境整備事業 37,586 千円、流域公益保全林整備事業 36,298 千円、有害鳥獣被害防止対策事業 31,859 千円等を実施している。また、新規事業として、スマート農機等導入支援としてコロナに負けない農業経営実践加速化事業 30,217 千円等を実施している。

キ 商工費

商工費の決算額は 677,461 千円(構成比 4.0%)と、前年度と比較し 119,058 千円(14.9%)減少している。中小企業者融資事業 198,362 千円、道の駅活用促進事業 73,144 千円、プレミアム付商品券発行事業や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対する支援として美祢がんばる企業支援事業を行う商工業活性化事業 70,485 千円、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 61,228 千円等を実施している。また、新規事業として、テレワーク支援事業 6,840 千円等を実施している。

ク 土木費

土木費の決算額は 1,302,066 千円(構成比 7.7%)と、前年度と比較し 19,824 千円(1.5%)減少している。橋梁整備点検補修業務(国庫補助事業)138,706 千円、道路維持管理事業 82,429 千円、地籍調査事業 73,850 千円、市営住宅火災報知器取替工事を行う公営住宅等ストック総合改善事業 57,380 千円、公営住宅維持管理事業 48,281 千円等を実施している。

ケ 消防費

消防費の決算額は 713,149 千円(構成比 4.2%)と、前年度と比較し 1,103,336 千円(60.7%)減少している。水槽付消防ポンプ自動車更新事業 49,842 千円、消火栓新設改良事業 22,085 千円、通信指令業務共同運用事業(下関市・美祢市消防指令センター)11,830 千円等を実施している。

コ 教育費

教育費の決算額は 1,309,582 千円(構成比 7.8%)と、前年度と比較し 70,238 千円(5.1%)減少している。給食調理場管理運営事業 109,492 千円、小・中学校管理事業 95,120 千円、小・中学校通学支援事業 67,927 千円等を実施している。また、新規事業として、公設塾設置運営事業 11,165 千円、美祢魅力発掘隊設置事業(公設塾)10,844 千円、小・中学校に AI 型学習教材ソフトを整備する個別最適化学習推進事業 8,880 千円等を実施している。

サ 災害復旧費

災害復旧費の決算額は138,791千円(構成比0.8%)と、前年度と比較し5,923千円(4.5%)増加している。土木施設災害復旧事業101,729千円、農林施設災害復旧事業37,061千円を実施している。

シ 公債費

公債費の決算額は1,627,700千円(構成比9.7%)と、前年度と比較し64,317千円(3.8%)減少している。

(5) 歳出の状況(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、支出が法令等で義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費であり、比率が大きいほど財政構造の弾力性の確保が困難な状況となる義務的経費は7,458,564千円(構成比44.2%)と、前年度と比較し489,512千円(7.0%)増加している。人件費は3,213,693千円(構成比19.0%)と、退職金の増加、会計年度任用職員の期末手当支給制度の本格運用等により、前年度と比較し119,949千円(3.9%)、扶助費は2,617,171千円(構成比15.5%)と、子育て世帯等臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の臨時的な給付事業の影響により、前年度と比較し433,880千円(19.9%)それぞれ増加している。

社会資本整備等支出の効果が長期にわたる投資的経費は1,421,523千円(構成比8.4%)と、前年度と比較し1,161,470千円(45.0%)減少している。普通建設事業費は1,267,692千円(構成比7.5%)と、消防庁舎・消防防災センターの整備完了等により、前年度と比較し1,176,376千円(48.1%)減少、災害復旧事業費は153,831千円(構成比0.9%)と、前年度と比較し14,906千円(10.7%)増加している。

その他の経費は8,005,937千円(構成比47.4%)と、前年度と比較し1,884,335千円(19.1%)減少している。物件費は2,512,618千円(構成比14.9%)と、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の影響により、前年度と比較し170,911千円(7.3%)増加している。補助費等は2,841,167千円(構成比16.8%)と、特別定額給付金給付事業の完了等により、前年度と比較し2,555,273千円(47.4%)減少している。

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	6,840,433	6,969,052	7,458,564	44.2	489,512	7.0
人件費	2,825,392	3,093,744	3,213,693	19.0	119,949	3.9
扶助費	2,297,206	2,183,291	2,617,171	15.5	433,880	19.9
公債費	1,717,835	1,692,017	1,627,700	9.7	△ 64,317	△ 3.8
投資的経費	1,476,853	2,582,993	1,421,523	8.4	△ 1,161,470	△ 45.0
普通建設事業費	1,302,598	2,444,068	1,267,692	7.5	△ 1,176,376	△ 48.1
災害復旧事業費	174,255	138,925	153,831	0.9	14,906	10.7
その他	7,019,888	9,890,272	8,005,937	47.4	△ 1,884,335	△ 19.1
物件費	2,409,856	2,341,707	2,512,618	14.9	170,911	7.3
維持補修費	118,508	131,593	152,450	0.9	20,857	15.8
補助費等	2,436,541	5,396,440	2,841,167	16.8	△ 2,555,273	△ 47.4
積立金	91,850	111,796	504,603	3.0	392,807	351.4
投資及び 出資金・貸付金	405,566	458,019	513,312	3.0	55,293	12.1
繰出金	1,557,567	1,450,717	1,481,787	8.8	31,070	2.1
合計	15,337,174	19,442,317	16,886,024	100.0	△ 2,556,293	△ 13.1

(6) 繰出金の状況

ア 特別会計等への繰出し

特別会計等への繰出金の決算額は 1,481,787 千円と、前年度と比較し 31,070 千円 (2.1%) 増加している。

会計別にみると、介護保険事業特別会計は 518,711 千円と、前年度と比較し 7,578 千円 (1.5%)、山口県後期高齢者医療広域連合(療養給付費負担金)は 490,070 千円と、前年度と比較し 1,748 千円 (0.4%)それぞれ増加、国民健康保険事業特別会計は 300,594 千円と、前年度と比較し 4,799 千円 (1.6%)減少している。また、住宅資金貸付事業特別会計は 24,593 千円と、令和 4 年度以降一般会計へ統合するため、資金不足額精算分を繰り出したことにより皆増となっている。

繰出金の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
国民健康保険事業特別会計	307,285	305,393	300,594	△ 4,799	△ 1.6
観光事業特別会計	9,034	-	-		
環境衛生事業特別会計	17,378	9,630	10,538	908	9.4
住宅資金貸付事業特別会計			24,593	24,593	皆増
農業集落排水事業特別会計	131,679	-	-		
介護保険事業特別会計	483,459	511,133	518,711	7,578	1.5
後期高齢者医療事業特別会計	133,464	136,238	137,280	1,042	0.8
山口県後期高齢者医療広域連合	475,266	488,322	490,070	1,748	0.4
基金(奨学基金)	2	1	1	0	0.0
合計	1,557,567	1,450,717	1,481,787	31,070	2.1

イ 公営企業会計への繰出し

補助費等、投資及び出資金・貸付金のうち、公営企業会計への繰出しは、1,808,102千円と、前年度と比較し136,042千円(7.0%)減少している。

会計別にみると、水道事業会計は342,278千円と、出資金、負担金等の増加により、前年度と比較し92,576千円(37.1%)増加、下水道事業会計は528,383千円と、企業債償還額の減少等により、前年度と比較し22,231千円(4.0%)、病院等事業会計は916,945千円と、出資金の減少等により、前年度と比較し132,096千円(12.6%)、観光事業会計は20,496千円と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施のための繰出金減少等により、前年度と比較し74,291千円(78.4%)それぞれ減少している。

公営企業会計への繰出状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
水道事業会計	245,664	249,702	342,278	92,576	37.1
下水道事業会計	399,293	550,614	528,383	△ 22,231	△ 4.0
病院等事業会計	962,788	1,049,041	916,945	△ 132,096	△ 12.6
観光事業会計		94,787	20,496	△ 74,291	△ 78.4
合計	1,607,745	1,944,144	1,808,102	△ 136,042	△ 7.0

3 国民健康保険事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の国民健康保険事業決算額は、歳入総額 3,348,854 千円、歳出総額 3,206,326 千円、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 142,528 千円となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	3,456,514	3,339,813	3,348,854	9,041	0.3
歳出総額 B	3,421,926	3,248,791	3,206,326	△ 42,465	△ 1.3
歳入歳出差引額 A-B=C	34,588	91,022	142,528	51,506	56.6
翌年度へ繰越すべき財源 D					
実質収支 C-D	34,588	91,022	142,528	51,506	56.6

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 9,041 千円 (0.3%) 増加している。国民健康保険税は 453,484 千円 (構成比 13.5%) と、被保険者数の減少等により、前年度と比較し 50,032 千円 (9.9%) 減少、県支出金は 2,488,336 千円 (構成比 74.3%) と、保険給付費等に係る特別交付金の増加により、前年度と比較し 10,706 千円 (0.4%) 増加、繰入金は 300,594 千円 (構成比 9.0%) と、前年度と比較し 4,799 千円 (1.6%) 減少している。

国民健康保険税の収納状況について、前年度と比較し不納欠損額は 3,331 千円 (26.8%) 減少の 9,107 千円、収入未済額は 10,634 千円 (11.6%) 減少の 81,124 千円、収納率は 0.5 ポイント上昇し 83.4% となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
国民健康保険税	518,176	503,516	453,484	13.5	△ 50,032	△ 9.9
使用料及び手数料	244	212	175	0.0	△ 37	△ 17.5
国庫支出金	1,804	6,319	517	0.0	△ 5,802	△ 91.8
県支出金	2,526,572	2,477,630	2,488,336	74.3	10,706	0.4
財産収入	826	388	229	0.0	△ 159	△ 41.0
繰入金	307,285	305,393	300,594	9.0	△ 4,799	△ 1.6
繰越金	97,822	34,588	91,023	2.7	56,435	163.2
諸収入	3,785	11,767	14,496	0.5	2,729	23.2
合計	3,456,514	3,339,813	3,348,854	100.0	9,041	0.3

国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	645,406	607,712	543,715	△ 63,997	△ 10.5
収 入 額 B	518,176	503,516	453,484	△ 50,032	△ 9.9
うち還付未済額	69	277	262	-	-
不納欠損額 C	16,036	12,438	9,107	△ 3,331	△ 26.8
収入未済額 A-B-C	111,194	91,758	81,124	△ 10,634	△ 11.6
収 納 率 B/A	80.3	82.9	83.4	0.5	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 42,465 千円 (1.3%) 減少している。保険給付費は 2,417,358 千円 (構成比 75.4%) と、前年度と比較し 6,244 千円 (0.3%) 増加、国民健康保険事業費納付金は 674,589 千円 (構成比 21.0%) と、前年度と比較し 54,399 千円 (7.5%) 減少している。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総 務 費	67,720	70,948	65,608	2.1	△ 5,340	△ 7.5
保 険 給 付 費	2,462,466	2,411,114	2,417,358	75.4	6,244	0.3
国民健康保険事業費納付金	763,324	728,988	674,589	21.0	△ 54,399	△ 7.5
保 健 事 業 費	24,510	25,865	29,754	0.9	3,889	15.0
基 金 積 立 金	97,535	388	229	0.0	△ 159	△ 41.0
諸 支 出 金	6,370	11,487	18,787	0.6	7,300	63.6
共 同 事 業 拠 出 金	1	1	1	0.0	0	0.0
合計	3,421,926	3,248,791	3,206,326	100.0	△ 42,465	△ 1.3

(4) 基金の状況

国民健康保険基金について、前年度末現在高は 755,240 千円で、当年度 229 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 755,469 千円となっている。

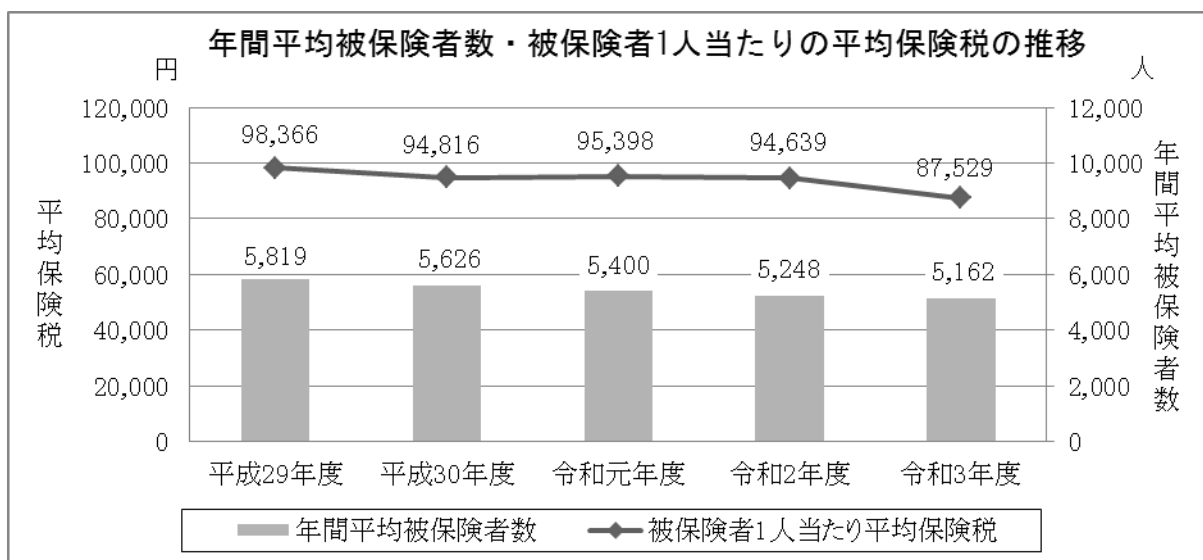
(5) 被保険者等の状況

当年度の年間平均被保険者数は 5,162 人と、前年度と比較し 86 人(1.6%)減少しているものの、加入率にすると 22.5%と、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。被保険者一人当たりの平均保険税は 87,529 円と、前年度と比較し 7,110 円(7.5%)減少している。

被保険者数の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率(%)
人口(人) A	24,046	23,455	22,901	△ 554	△ 2.4
被保険者数(人) B	5,400	5,248	5,162	△ 86	△ 1.6
加入率(%) B/A	22.5	22.4	22.5	0.1	-

※ 人口は各年度10月1日現在、被保険者数は各年度月平均数値による。



4 環境衛生事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の環境衛生事業決算額は、歳入総額 63,584 千円、歳出総額 63,519 千円で、歳入歳出差引額 65 千円から秋吉広谷浄化センター整備事業費の繰越財源 65 千円を差し引いた実質収支は 0 円となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	26,516	17,798	63,584	45,786	257.3
歳出総額 B	26,516	17,798	63,519	45,721	256.9
歳入歳出差引額 A-B=C	0	0	65	65	皆増
翌年度へ繰越すべき財源 D			65	65	皆増
実質収支 C-D	0	0	0	0	0.0

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 45,786 千円 (257.3%) 増加している。環境衛生事業費使用料である使用料及び手数料は 3,970 千円 (構成比 6.2%) と、前年度と比較し 568 千円 (16.7%) 増加している。国庫支出金は 22,235 千円 (構成比 35.0%)、市債は 22,200 千円 (構成比 34.9%) と、ともに皆増している。

環境衛生事業費使用料の収納状況について、前年度と比較し収入未済額は 92 千円 (0.7%) 減少の 13,548 千円、収納率は 2.7 ポイント上昇し 22.7% となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
使用料及び手数料	3,983	3,402	3,970	6.2	568	16.7
繰入金	22,530	14,393	15,176	23.9	783	5.4
諸収入	3	3	3	0.0	0	0.0
国庫支出金			22,235	35.0	22,235	皆増
市債			22,200	34.9	22,200	皆増
合計	26,516	17,798	63,584	100.0	45,786	257.3

環境衛生使用料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	17,187	17,042	17,518	476	2.8
収 入 額 B	3,983	3,402	3,970	568	16.7
うち還付未済額					
不 納 欠 損 額 C					
収入未済額 A-B-C	13,204	13,640	13,548	△ 92	△ 0.7
収 納 率 B/A	23.2	20.0	22.7	2.7	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 45,721 千円 (256.9%) 増加している。これは主に、施設整備費の委託料において、秋吉広谷浄化センター整備事業に伴う実施設計業務委託の増加によるものである。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
環境衛生事業費	26,516	17,798	63,519	100.0	45,721	256.9
合計	26,516	17,798	63,519	100.0	45,721	256.9

(4) 市債の状況

市債について、秋吉広谷浄化センター整備事業の実施に伴い、22,200 千円を新規に借入れしている。

5 住宅資金貸付事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の住宅資金貸付事業決算額は、歳入総額 25,728 千円、歳出総額 25,728 千円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

なお、貸付事業について、新規の貸付けは行っておらず、また、事業資金として借り入れた地方債は、当年度に償還を完了したため、令和 4 年度以降一般会計へ統合することとなる。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	1,343	1,537	25,728	24,191	1,573.9
歳出総額 B	27,008	26,646	25,728	△ 918	△ 3.4
歳入歳出差引額 A-B=C	△ 25,665	△ 25,109	0	25,109	100.0
翌年度へ繰越すべき財源 D					
実質収支 C-D	△ 25,665	△ 25,109	0	25,109	100.0

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 24,191 千円(1,573.9%)増加している。これは、資金不足分を一般会計から繰入れたことによるものである。

住宅資金貸付金の収納状況について、調定額 29,944 千円に対し、収入額は 1,072 千円で、当年度末収入未済額は 28,872 千円となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
県支出金	69	67	63	0.2	△ 4	△ 6.0
諸収入	1,274	1,470	1,072	4.2	△ 398	△ 27.1
繰入金			24,593	95.6	24,593	皆増
合計	1,343	1,537	25,728	100.0	24,191	1,573.9

貸付金償還の状況

(単位:千円、件)

区分	件数	貸付額	令和3年度までの償還額			令和3年度収入未済額			償還残額(滞納除く)		
			元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
住宅新築	43	220,300	207,702	56,883	264,585	12,598	1,658	14,256	0	0	0
宅地取得	20	84,680	72,143	22,389	94,532	12,537	1,902	14,439	0	0	0
住宅改修	78	75,710	75,533	12,618	88,151	177	0	177	0	0	0
合計	141	380,690	355,378	91,890	447,268	25,312	3,560	28,872	0	0	0

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 918 千円(3.4%)減少している。これは主に、前年度繰上充用金及び公債費の減少によるものである。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
住宅資金貸付費	95	96	84	0.3	△ 12	△ 12.5
公債費	884	884	534	2.1	△ 350	△ 39.6
前年度繰上充用金	26,029	25,666	25,110	97.6	△ 556	△ 2.2
合計	27,008	26,646	25,728	100.0	△ 918	△ 3.4

(4) 市債の状況

市債の前年度末償還残高は 523 千円で、当年度全額を償還している。

6 介護保険事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の介護保険事業決算額は、歳入総額 3,346,408 千円、歳出総額 3,311,630 千円、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 34,778 千円となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	3,325,341	3,306,918	3,346,408	39,490	1.2
歳出総額 B	3,266,105	3,265,225	3,311,630	46,405	1.4
歳入歳出差引額 A-B=C	59,236	41,693	34,778	△ 6,915	△ 16.6
翌年度へ繰越すべき財源 D		2,770		△ 2,770	皆減
実質収支 C-D	59,236	38,923	34,778	△ 4,145	△ 10.6

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 39,490 千円(1.2%)増加している。保険料は 647,804 千円(構成比 19.4%)と、前年度と比較し 14,010 千円(2.1%)減少、国庫支出金は 800,326 千円(構成比 23.9%)と、前年度と比較し 31,020 千円(4.0%)、支払基金交付金は 848,726 千円(構成比 25.4%)と、前年度と比較し 20,299 千円(2.5%)、繰入金は 518,711 千円(構成比 15.5%)と、前年度と比較し 7,578 千円(1.5%)それぞれ増加している。

介護保険料の収納状況について、前年度と比較し不納欠損額は 13 千円(0.6%)減少の 2,068 千円、収入未済額は 1,259 千円(16.3%)減少の 6,457 千円となっているが、これは収入額に含まれる特別徴収に係る還付未済の影響を受けている。収納率は 0.2 ポイント上昇し 98.7%となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
保 険 料	676,672	661,814	647,804	19.4	△ 14,010	△ 2.1
使用料及び手数料	67	72	72	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	774,619	769,306	800,326	23.9	31,020	4.0
支 払 基 金 交 付 金	808,105	828,427	848,726	25.4	20,299	2.5
県 支 出 金	460,943	470,653	482,505	14.4	11,852	2.5
財 産 収 入	243	113	83	0.0	△ 30	△ 26.5
繰 入 金	483,459	511,133	518,711	15.5	7,578	1.5
繰 越 金	114,462	59,236	41,694	1.2	△ 17,542	△ 29.6
諸 収 入	6,771	6,164	6,487	0.2	323	5.2
合計	3,325,341	3,306,918	3,346,408	100.0	39,490	1.2

介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	688,243	671,611	656,329	△ 15,282	△ 2.3
収 入 額 B	676,672	661,814	647,804	△ 14,010	△ 2.1
うち還付未済額	1,016	1,558	1,024	△ 534	△ 34.3
不 納 欠 損 額 C	2,080	2,081	2,068	△ 13	△ 0.6
収入未済額 A-B-C	9,491	7,716	6,457	△ 1,259	△ 16.3
収 納 率 B/A	98.3	98.5	98.7	0.2	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 46,405 千円(1.4%)増加している。保険給付費は 3,041,897 千円(構成比 91.9%)と、前年度と比較し 57,990 千円(1.9%)増加している。給付の状況について、特定入所者介護サービスは減少しているが、給付全体では増加している。地域支援事業は142,707千円(構成比4.3%)と、前年度と比較し1,543千円(1.1%)増加している。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総務費	72,849	76,060	80,844	2.4	4,784	6.3
保険給付費	2,934,226	2,983,907	3,041,897	91.9	57,990	1.9
地域支援事業費	143,426	141,164	142,707	4.3	1,543	1.1
基金積立金	58,377	53,735	39,631	1.2	△ 14,104	△ 26.2
諸支出金	57,227	10,359	6,551	0.2	△ 3,808	△ 36.8
合計	3,266,105	3,265,225	3,311,630	100.0	46,405	1.4

給付の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
居宅介護サービス	1,474,330	1,497,094	1,542,178	45,084	3.0
介護予防サービス	71,697	71,371	73,270	1,899	2.7
施設介護サービス	1,175,170	1,197,700	1,226,698	28,998	2.4
高額介護サービス	68,003	70,287	71,540	1,253	1.8
特定入所者介護サービス	143,267	144,406	125,211	△ 19,195	△ 13.3
審査支払手数料	1,759	3,049	3,000	△ 49	△ 1.6
合計	2,934,226	2,983,907	3,041,897	57,990	1.9

(4) 基金の状況

介護給付費準備基金について、前年度末現在高は 274,169 千円で、当年度 39,631 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 313,800 千円となっている。

(5) 被保険者数(第1号)等の状況

第1号被保険者に係る当年度の被保険者数は9,940人と、前年度と比較し65人(0.6%)減少している。認定者数は前年度と同数の1,846人、受給者数は1,679人と、前年度と比較し17人(1.0%)減少している。

認定者数及び受給者数の状況(第1号被保険者)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率(%)
被保険者数(人) A	10,027	10,005	9,940	△ 65	△ 0.6
認定者数(人) B	1,812	1,846	1,846	0	0.0
対被保険者数(%) B/A	18.1	18.5	18.6	0.1	-
受給者数(人) C	1,613	1,696	1,679	△ 17	△ 1.0
対認定者数(%) C/B	89.0	91.9	91.0	△ 0.9	-

※ 各年度3月31日現在の数値。

7 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の後期高齢者医療事業決算額は、歳入総額 477,795 千円、歳出総額 476,873 千円で、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 922 千円となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	462,036	475,332	477,795	2,463	0.5
歳出総額 B	461,369	474,808	476,873	2,065	0.4
歳入歳出差引額 A-B=C	667	524	922	398	76.0
翌年度へ繰越すべき財源 D					
実質収支 C-D	667	524	922	398	76.0

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 2,463 千円 (0.5%) 増加している。後期高齢者医療保険料は 339,052 千円 (構成比 71.0%) と、前年度と比較し 1,420 千円 (0.4%)、繰入金は 137,280 千円 (構成比 28.7%) と、前年度と比較し 1,042 千円 (0.8%) それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況について、前年度と比較し不納欠損額は 35 千円 (13.1%) 減少の 232 千円、収入未済額は 85 千円 (63.4%) 減少の 49 千円となっているが、これは、収入額に含まれる特別徴収に係る還付未済の影響を受けている。収納率は前年度と同率の 99.9% となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
後期高齢者 医療保険料	327,155	337,632	339,052	71.0	1,420	0.4
使用料及び手数料	46	49	44	0.0	△ 5	△ 10.2
繰入金	133,464	136,238	137,280	28.7	1,042	0.8
繰越金	398	667	524	0.1	△ 143	△ 21.4
諸収入	973	526	895	0.2	369	70.2
国庫支出金		220			△ 220	皆減
合計	462,036	475,332	477,795	100.0	2,463	0.5

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度/ 令和2年度比較	
				増減	増減率
調定額 A	328,870	338,033	339,333	1,300	0.4
収入額 B	327,155	337,632	339,052	1,420	0.4
うち還付未済額	741	1,910	1,748	△ 162	△ 8.5
不納欠損額 C	280	267	232	△ 35	△ 13.1
収入未済額 A-B-C	1,435	134	49	△ 85	△ 63.4
収納率 B/A	99.5	99.9	99.9	0.0	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し2,065千円(0.4%)増加している。後期高齢者医療広域連合納付金は469,690千円(構成比98.5%)と、前年度と比較し2,906千円(0.6%)増加、総務費は6,376千円(構成比1.3%)と、前年度と比較し1,277千円(16.7%)減少している。

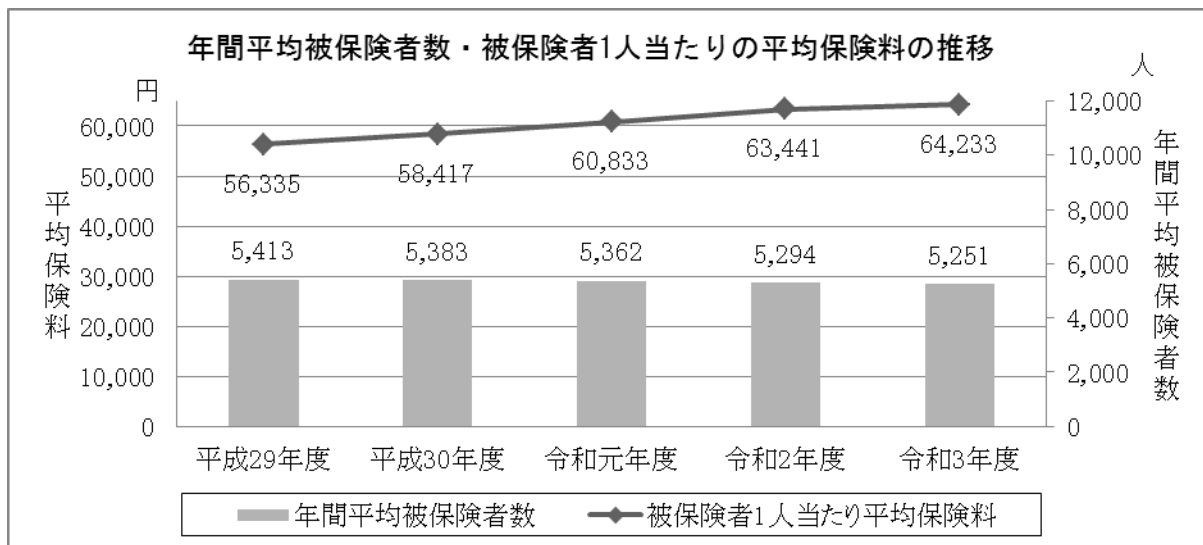
歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和3年度/ 令和2年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総務費	4,008	7,653	6,376	1.3	△ 1,277	△ 16.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	456,500	466,784	469,690	98.5	2,906	0.6
諸支出金	861	371	807	0.2	436	117.5
合計	461,369	474,808	476,873	100.0	2,065	0.4

(4) 被保険者数等の状況

当年度の年間平均被保険者数は5,251人と、前年度と比較し43人(0.8%)減少、被保険者一人当たりの平均保険料は64,233円と、前年度と比較し792円(1.2%)増加している。



8 財産に関する調書

(1) 公有財産

当年度末の土地は52,013,769 m²と、美祢テクノパーク区画売却等により、前年度と比較し21,045 m²減少している。

公有財産（土地・建物・山林）の状況

(単位: m²)

区分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度現在高
土地	行政財産	3,649,661	190	3,649,851
	普通財産	48,385,153	△ 21,235	48,363,918
	計	52,034,814	△ 21,045	52,013,769
建物	行政財産	255,555	△ 365	255,190
	普通財産	11,715		11,715
	計	267,270	△ 365	266,905

(単位: m²)

区分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度現在高
山林 (立木)	面積	47,875,321		47,875,321
	立木の推定蓄積量	1,317,898	44,542	1,362,440

(2) 有価証券

当年度中の異動はなかった。

(3) 出資による権利

当年度は、水道事業に130,946千円、公共下水道事業に150,900千円、農業集落排水事業に25,907千円、病院事業に30,000千円を出資したことなどに伴い、年度末現在高は3,234,702千円となっている。

(4) 物品

当年度の重要物品(1個又は一式の購入価格が100万円以上のもの)について、当年度末現在数は2,236点となっている。

(5) 債権

当年度は、住宅新築資金等貸付金238千円、観光事業特別会計貸付金13,894千円の償還を受け、年度末現在高は61,306千円となっている。

(6) 基金

当年度末基金現在高は6,794,625千円と、前年度と比較し124,501千円(1.9%)増加している。

基金の状況(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,451,998	743		2,452,741
減債基金	286,723	87		286,810
ゆたかなまちづくり基金	1,169,469	354		1,169,823
ふるさと人財育成基金	197,979	40		198,019
職員退職手当基金	167,915	5,423		173,338
地域福祉基金	280,106			280,106
奨学基金	39,766	1		39,767
県収入証紙購入基金	2,000			2,000
事業運営貸付基金	10,000			10,000
国民健康保険基金	755,240	229		755,469
介護給付費準備基金	274,169	39,631		313,800
ふるさと美祢応援基金	204,387	34,137	29,560	208,964
庁舎等整備基金	751,132	228		751,360
すこやか子育て基金	65,040	12,020		77,060
学校教育施設整備基金	192	64		256
森林環境整備基金	14,008	35,159		49,167
がんばる企業応援資金 融資制度利子補給基金		25,945		25,945
合計	6,670,124	154,061	29,560	6,794,625

9 基金の運用状況

(1) 奨学基金

本基金は、美祢市奨学基金条例に基づく奨学金の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置し、運用されている。新規貸付けは1件、貸付額360千円、返還金2,178千円であり、当年度末基金現在高は39,767千円となっている。

奨学基金運用状況

(単位:千円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高
		増加	減少	
現金	26,684	2,179	360	28,503
貸付金	13,082	360	2,178	11,264
合計	39,766	2,539	2,538	39,767

(2) 県収入証紙購入基金

本基金は、美祢市県収入証紙購入基金条例に基づき、県収入証紙の売りさばきにより住民の利便を図るために設置され、2,000千円で運用されている。当年度末基金現在高の内訳は、現金500千円、県収入証紙1,500千円である。

県収入証紙購入基金運用状況

(単位:千円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高
		増加	減少	
現金	270	5,482	5,252	500
県収入証紙	1,730	5,252	5,482	1,500
合計	2,000	10,735	10,735	2,000

(3) 事業運営貸付基金

本基金は、美祢市事業運営貸付基金条例に基づき、事業所及び行政事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、10,000千円で運用されている。当年度末基金現在高の内訳は、現金9,170千円、貸付金830千円である。

事業運営貸付基金運用状況

(単位:千円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高
		増加	減少	
現金	9,200		30	9,170
貸付金	800	30		830
合計	10,000	30	30	10,000

むすび

以上が、令和3年度一般会計及び特別会計の決算状況並びに基金の運用状況である。

当年度は第二次美祢市総合計画基本計画の2年目として、「魅力の創出・交流の拡大」、「強みを活かした産業の振興」、「市の宝となるひとの育成」、「安全・安心なまちづくり」、「行財政運営の強化」を柱とし、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策を加えた予算を編成し、各事業を実施している。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 財政状況について

普通会計(一般会計、環境衛生事業特別会計及び住宅資金貸付事業特別会計)決算における財政指標について、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、前年度から2.6ポイント上昇し6.4%となっている。財政力を示す財政力指数(3か年平均)は、前年度と同様の0.38となっている。財政の弾力性を示し、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す経常収支比率は、前年度から4.2ポイント低下し90.3%となっている。公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、前年度から0.7ポイント低下し12.4%となっている。類似団体における財政指標と比較し、類似団体の実質収支比率(5.5%)は高く、財政力指数(0.40)、公債費負担比率(15.8%)は低くなっている。

2 一般会計の決算について

一般会計の決算について、歳入総額17,571,539千円、歳出総額16,886,024千円と、前年度と比較し、歳入は2,361,350千円(11.8%)、歳出は2,556,293千円(13.1%)それぞれ減少している。歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度と比較し194,943千円(39.7%)増加の685,515千円となり、ここから翌年度への繰越財源40,872千円を差し引いた実質収支は644,643千円、単年度収支は245,897千円となった。また、単年度収支は、4年ぶりに増加している。積立金を加えた実質単年度収支は、前年度と比較し580,973千円(948.5%)増加の519,720千円となっている。歳入歳出ともに前年度より大きく減少した決算総額は、主に前年度に実施した特別定額給付金給付事業などの大規模な補助事業、消防庁舎・消防防災センター整備事業本体工事の事業完了によるものである。

歳入決算額について、財源別に前年度と比較すると、自主財源は156,683千円(3.3%)増加の4,893,643千円、依存財源は2,518,033千円(16.6%)減少の12,677,896千円となっている。

自主財源について、歳入総額の19.5%を占める市税は、太陽光パネルの設置等により固定資産税は71,859千円(3.8%)増加の1,962,612千円となっている。新税率車両の増加等により軽自動車税は1,331千円(1.2%)増加の108,157千円となっており、加えて、市たばこ税、鉦産税、入湯税も増加している。一方、市民税は80,875千円(7.1%)減少の1,061,203千円となっている。中でも法人市民税は46,056千円(21.6%)減少している。都市計画税は4,913千円(5.4%)減少の86,513千円となっている。市税全体では、4,356千円(0.1%)減少の

3,434,359 千円となっている。このことは、市民税の減少が主な要因と考えられる。なお、財産収入、諸収入は前年度より増加しており、財産収入は 63,353 千円(115.5%)増加の 118,220 千円となっている。これは、豊田前町美祢テクノパーク内市有地売却によるものである。

依存財源について、歳入総額の 38.5%を占める地方交付税は 399,590 千円(6.3%)増加の 6,767,633 千円となっている。これは、算定項目に自治体が地域社会全体のデジタル化を集中的に推進するために必要となる取組みに要する経費として、地域デジタル社会推進費が新たに設けられたことなど、基準財政需要額の増加となった要因もあるが、年度後半において「地方交付税及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」により、国の補正予算に基づく事業を円滑に実施するため、算定項目に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が臨時項目として創設され、再算定が行われたことにより増加となったところである。国庫支出金では、普通建設事業費支出金がGIGAスクール構想に係る公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助事業の完了等により、173,405 千円(62.9%)減少の 102,069 千円、障害者自立支援給付費等負担金は 28,070 千円(7.7%)増加の 393,344 千円となっている。地方創生関係交付金においては、健幸百寿プロジェクトや公設塾等の事業の開始に伴い 21,257 千円(220.6%)増加の 30,893 千円となっている。また、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 258,435 千円が皆増となっているものの、特別定額給付金給付事業費補助金は事業終了に伴い皆減となっている。国庫支出金は、前年度比較 2,261,113 千円(47.5%)減少の 2,498,553 千円となっている。

歳入構成比について、自主財源は 27.9%、依存財源は 72.1%と、前年度と比較し自主財源が 4.1 ポイント上昇しているものの、依然として、市税等の自主財源比率は低い水準となっている。

歳出決算額について目的別にみると、構成比の大きいものは、民生費 29.0%、総務費 16.7%、衛生費 14.0%となっている。増加率の大きいものは、民生費 6.5%であり、これは主に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯に支援を行う子育て世帯等臨時特別給付金等の給付事業を実施したことによるものである。性質別にみると、義務的経費は 489,512 千円(7.0%)増加の 7,458,564 千円、投資的経費は 1,161,470 千円(45.0%)減少の 1,421,523 千円、その他の経費は 1,884,335 千円(19.1%)減少の 8,005,937 千円となっている。内訳をみると、義務的経費のうち人件費は、一般職員退職者数の増加に伴う退職金の増加、会計年度任用職員数の増加と期末手当支給などの本格運用等に伴う増加、扶助費は、子育て世帯等臨時特別給付金等の給付事業の実施等による増加である。投資的経費は、普通建設事業が 48.1%減少している。これは主に、消防庁舎・消防防災センターの整備完了によるものである。また、その他において補助費等が 47.4%減少しているが、これは主に、特別定額給付金給付事業の完了によるものである。

3 特別会計の決算について

5つの特別会計を合計した決算は、歳入総額7,262,369千円、歳出総額7,084,076千円と、前年度と比較し、歳入総額は120,971千円(1.7%)、歳出総額は50,808千円(0.7%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額(形式収支)は、70,163千円(64.9%)増加の178,293千円となっている。

特別会計決算の主な内容は、次のとおりである。

国民健康保険事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は9,041千円(0.3%)増加、歳出総額は42,465千円(1.3%)減少している。歳入の国民健康保険税は50,032千円(9.9%)減少、県支出金は10,706千円(0.4%)増加している。国民健康保険事業の歳入基盤である保険税の収納率は、現年、滞納分併せて0.5ポイント上昇の83.4%となっているものの、今後も未収金の回収に注力する必要がある。歳出の保険給付費は6,244千円(0.3%)増加の2,417,358千円となっている。これは主に、一般被保険者療養給付費、葬祭費が増加したためである。

環境衛生事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は45,786千円(257.3%)、歳出総額は45,721千円(256.9%)それぞれ増加している。これは主に、秋吉広谷浄化センター整備事業に伴う実施設計業務に着手したためである。

住宅資金貸付事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は24,191千円(1,573.9%)増加、歳出総額は918千円(3.4%)減少している。住宅資金貸付事業特別会計は、現在、新規貸付を行っておらず、本会計が事業資金として借り入れた地方債が当年度に償還完了となり、特別会計として管理する必要性がないことから、来年度から一般会計へ統合するものである。

介護保険事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は39,490千円(1.2%)、歳出総額は46,405千円(1.4%)それぞれ増加している。歳入の国庫支出金は31,020千円(4.0%)増加している。保険給付の状況について、認定者数は前年度同数の1,846人、受給者は1,679人と、前年度と比較して17人(1.0%)減少している。居宅介護サービス及び施設介護サービス等が増加しているが、これは主に、当年度に給付費の改定があったことによるものである。保険給付費全体では前年度と比較し57,990千円(1.9%)増加の3,041,897千円となっている。

後期高齢者医療事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は2,463千円(0.5%)、歳出総額は2,065千円(0.4%)それぞれ増加している。歳入の後期高齢者医療保険料は1,420千円(0.4%)、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金は2,906千円(0.6%)それぞれ増加している。年間平均被保険者数は43人(0.8%)減少の5,251人となっているが、被保険者一人当たりの平均保険料は、792円(1.2%)増加の64,233円となっている。

4 市債と基金の状況について

当年度末の一般会計及び特別会計における市債残高は15,749,443千円と、前年度末残高と比較し341,978千円(2.1%)減少している。これは、普通債等において元金償還額が起債

額を上回ったことによるものである。

当年度末の基金残高は 6,794,625 千円と、前年度と比較し 124,501 千円(1.9%)増加している。これは主に、職員退職手当基金、介護給付費準備基金及び森林環境整備基金を積み立てたことによるものである。また、美祢市がんばる企業応援資金融資制度利子補給基金を新たに積立している。なお、地域福祉基金とすこやか子育て基金は両基金を統合し、地域共生基金として、次年度から運用される。

5 意見

当年度の一般会計歳入歳出決算総額は、前年度と比較し、歳入は 2,361,350 千円、歳出は 2,556,293 千円それぞれ減少している。歳入においては、依存財源である国庫支出金の減少が影響している状況である。歳出においては、特別定額給付金給付事業などの大規模な補助事業、消防庁舎・消防防災センター整備事業本体工事の事業完了等により、前年度より歳出規模が縮小したものである。

歳出性質別経費を前年度と比較すると、歳出構成比率の 44.2%を占める義務的経費では、人件費が退職者数の増加、会計年度任用職員の期末手当支給制度の本格運用等により 3.9%、また、扶助費では子育て世帯等臨時特別給付金等の給付事業の実施により 19.9%とそれぞれ増加している。公債費については減少しているが、義務的経費全体で 7.0%増加している。投資的経費では、先にも述べたとおり大規模工事の完了により普通建設事業費で 48.1%減少し、投資的経費全体で 45.0%減少している。また、その他の経費では、先にも述べている大規模補助事業が完了したことにより、補助費等が 47.4%減少するほか、積立金においては、財政調整基金や減債基金等へ積み立てたことにより、351.4%増加している。投資及び出資金・貸付金は、公営企業への出資は減少しているものの 12.1%増加している。繰出金は 2.1%増加している

住民サービスの提供のためには、事業規模に見合った財源の確保と効率的な予算執行が必要となる。市税(固定資産税の国有資産等所在市町村交付金及び納付金、軽自動車税の環境性能割、市たばこ税、鉱産税、入湯税を除く)の収納率は 95.8%と、前年度と比較し 0.1 ポイント上昇し、特別会計においても上昇傾向にある。これは、美祢市債権管理対策協議会を通じ各関係部局が連携し一定の効果が表れているものと認められるところである。一般会計における不納欠損額は、前年度と比較して 1,263 千円(12.5%)増加の 11,394 千円となっている。収入未済額は前年度と比較して 110,493 千円(49.9%)増加の 332,095 千円となっているが、これは繰越明許費 112,154 千円の影響によるものである。

令和 2 年国勢調査における本市の人口減少率は 11.1%、令和 4 年 3 月末の高齢化率は 44.0%となる中、新型コロナウイルス感染症の蔓延は地域経済にまだまだ影響を及ぼしている。今後の財政状況はより厳しさを増すことが予測されることから、今後とも税負担の公平性、自主財源の確保のため、美祢市債権管理対策協議会及び収納推進室を中心とした各関係部局の連携を強化し、滞納の実態に即したきめ細かい対応により、新たな滞納の発生抑制、未収金の回収に注力していただきたい。

歳出については、公共施設の老朽化が進み、維持補修費が近年増加傾向にあり、更新時期

を迎える施設のあり方を検討していく必要がある。また、物件費も増加しているが、年度当初から計画的に執行し、不用額は適宜減額補正を行うなど、一般財源の確保も厳しい昨今、単なる予算の消化とならぬよう、創意工夫と経費節減を意識した執行に努められたい。また、限られた財源を有効活用するため、公会計制度の導入により、発生主義、複式簿記に基づき作成された財務書類を、財政マネージメントのツールとして、予算編成等へ積極的に活用することについて検討いただきたい。

中山間地域で広い面積を持ち、少子高齢化が進行する本市において、一人ひとりが安心して住み続けられるよう、みね健幸百寿プロジェクト推進事業、公設塾設置運営事業など幅広く事業を展開している。費用対効果のみで事業評価を行うことが難しい面も持ち合わせているが、適正な財政規模を踏まえた財政計画に基づき最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に置きつつ、目的と効果の検証を行い必要とされていることを見極めることが重要であると考え。自治体間の競争が激しい中、ふるさと納税制度は、美祢市を応援したい方からの寄附を、地域課題の解決や地域産業の活性化に活用できる有効な制度であるので、広告宣伝の強化等を行い、引き続き自主財源である寄附金額の確保に努めるとともに、自然豊かである本市として、「美祢市」でしか味わえない地域ブランド品の販売や体験等を活かし、官民連携により「美祢市」を売り出す営業戦略の展開が重要な鍵となろう。

多種多様な事業が増加している中、事業実施に当たっては法令遵守が基本であることを再認識し、情報収集に努め、職務に精励いただきたい。職員一人ひとりが自治体を経営するという意識を持ち、部局の枠にとらわれない広い視点に立ち、コスト意識の向上を図りつつ、新たな発想、手法により柔軟で機動的な行財政運営に取り組まれることを望むものである。

参考資料

1 決算状況(決算カード)

令和3年度 決算状況		都道府県名	山口県	コード番号	352136	市町村類型	I-1			
				市町村名	みねし 美祢市	3年度交付税 種地区分	I-1			
人 口		面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
国勢 調査	R2年	23,247 人	km ²	人	—	就業人口	区 分			
	H27年	26,159 人					第1次	第2次	第3次	
	増加率	△ 11.1 %					人	人	人	
住民 基本 台帳	R4.3.31	22,572 人	472.64	49			R2年 国調	1,273	3,027	6,941
	R3.3.31	23,140 人					H27年 国調	11.3 %	26.9 %	61.8 %
								人	人	人
								1,660	3,448	7,793
								12.9 %	26.7 %	60.4 %
区 分	令和3年度(02表)	令和2年度(02表)	区 分	指 数 等 (千円、%)	指定団体等 の 状 況					
1 歳 入 総 額 A	17,551,672	19,912,518	基準財政需要額	8,864,998	山村振興 特定農山村 過 疎					
2 歳 出 総 額 B	16,866,092	19,447,055	基準財政収入額	3,324,825						
3 歳入歳出差引 A-B C	685,580	465,463	標準財政規模	10,151,275						
4 翌年度に繰り越 すべき財源 D	40,937	91,826	財政力指数	(3ヶ年) 0.38 (単年) 0.38	事務の共同 処理の状況					
5 実 質 収 支 C-D E	644,643	373,637	実質収支比率	6.4	自治会館管理 後期高齢者医療 災害基金					
6 単 年 度 収 支 F	271,006	△ 61,956	公債費負担比率	12.4						
7 積 立 金 G	273,823	1,260	積立金現在高	6,116,880						
8 地方債繰上償還金 H			地方債現在高	15,727,243						
9 積立金取崩し額 I			収益事業収入額	-	ラスパイレース指数 (令和3年4月1日現在)					
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	544,829	△ 60,696	債務負担行為額	2,009,193	99.5					
			実質赤字比率	-						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収支額 (形式)	普通会計か らの繰入額	職員数 人	連結実質赤字比率	-			
	上 水 道	有	7,611	344,312	12	実質公債費比率	8.1			
	病 院	有	△ 844	913,557	362	将来負担比率	25.2			
	公 共 下 水 道	有	31,861	379,390	5	資金不足比率	-			
	農業集落排水	有	14,624	148,993	2	特別職等区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬月額)		
	観 光	有	△ 126,766	3,050	29	市 長	H20.3.21	780,000 円		
	国民健康保険	無	142,528	300,594	8	副 市 長	H20.3.21	624,000 円		
	介護保険	無	34,778	518,711	20	教 育 長	H20.3.21	546,000 円		
	後期高齢者医療	無	922	137,280	1	議 会 議 長	H20.3.21	400,000 円		
	特定環境保全 公共下水道	無	0	1,086	0	議 会 副 議 長	H20.3.21	340,000 円		
					議 会 議 員	H20.3.21	300,000 円			

市町村名 美 祢 市 類 型 I-1				(単位:千円、%)							
歳 入 (05表)					性 質 別 歳 出 (14表)						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源 K	K の 構成比	区 分	決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率	
地 方 税	3,434,359	19.6	3,347,846	33.9	人 件 費	3,213,167	19.1	2,994,274	2,871,415	27.9	
地 方 譲 与 税	209,685	1.2	209,685	2.1	うち退職手当債財源分						
利子割交付金	3,552	0.0	3,552	0.0	扶 助 費	2,617,171	15.5	575,871	575,711	5.6	
配当割交付金	14,090	0.1	14,090	0.1	公 債 費	1,628,234	9.7	1,540,643	1,540,643	15.0	
株式等譲渡所得割交付金	16,341	0.1	16,341	0.2	内 元 利 償 還 金	1,628,233	9.7	1,540,642	1,540,642	15.0	
分離課税所得割交付金					一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	1	1	0.0	
地方消費税交付金	589,636	3.4	589,636	6.0	小 計	7,458,572	44.3	5,110,788	4,987,769	48.5	
ゴルフ場利用税交付金	16,220	0.1	16,220	0.2	物 件 費	2,526,495	15.0	1,787,470	1,520,337	14.8	
特別地方消費税交付金					維 持 補 修 費	152,614	0.9	93,425	89,098	0.9	
自動車税環境性能割交付金	15,019	0.1	15,019	0.2	補 助 費 等	2,841,231	16.8	2,290,245	1,577,701	15.3	
法人事業税交付金	43,014	0.2	43,014	0.4	積 立 金	504,603	3.0	408,608			
地方特例交付金等	55,570	0.3	53,996	0.6	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	513,312	3.0	333,376			
地 方 交 付 税	6,767,633	38.6	5,540,173	56.1	繰 上 金	1,447,742	8.6	1,191,120	1,130,728	11.0	
普 通	5,540,173	31.6	5,540,173	56.1	前 年 度 繰 上 充 用 金						
特 別	1,227,460	7.0			投 資 的 経 費	1,421,523	8.4	570,916			
小 計	11,165,119	63.7	9,849,572	99.8	(うち人件費)	63,266	0.4	63,266			
交通安全対策特別交付金	3,339	0.0	3,339	0.0	普通建設事業費	1,267,692	7.5	496,230			
分担金・負担金	54,203	0.3			うち補助	333,895	2.0	96,225			
使用料	270,129	1.5	14,729	0.1	うち単独	901,513	5.3	390,079			
手数料	60,815	0.3			うちその他	32,284	0.2	9,926			
国庫支出金	2,498,553	14.2			災害復旧事業費	153,831	0.9	74,686			
県支出金	1,244,726	7.1			失業対策事業費						
財産収入	119,780	0.7	5,504	0.1							
寄附金	36,455	0.2									
繰入金	53,635	0.3									
繰越金	465,463	2.7									
諸収入	378,255	2.2	54	0.0							
地方債	1,201,200	6.8									
合 計	17,551,672	100.0	9,873,198	100.0							
市 町 村 税 (06表)					目 的 別 歳 出 (07~13表)						
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等		
市町村個人分	894,302	26.0	△ 3.7	946,739		議 会 費	129,080	0.8	129,068		
民法法人分	166,901	4.9	△ 21.6	134,056	27,478	総 務 費	2,863,121	17.0	2,101,950		
固定資産税	1,962,612	57.2	3.8	1,983,103		民 生 費	4,846,308	28.7	2,349,824		
軽自動車税	108,157	3.1	1.2	104,748		衛 生 費	2,372,952	14.0	1,978,146		
市町村たばこ税	156,358	4.6	4.5	161,179		労 働 費	53,575	0.3	53,276		
鉱 産 税	58,676	1.7	2.6	57,195		農 林 費	1,010,952	6.0	561,303		
特別土地保有税						商 工 費	678,443	4.0	464,586		
法定外普通税・旧法税						土 木 費	1,042,595	6.2	760,149		
目 的 税	87,353	2.5	△ 5.3			消 防 費	711,029	4.2	529,234		
内 入 湯 税	840	0.0	3.4			教 育 費	1,375,972	8.2	1,243,083		
内 都 市 計 画 税	86,513	2.5	△ 5.4			災 害 復 旧 費	153,831	0.9	74,686		
内 そ の 他						公 債 費	1,628,234	9.7	1,540,643		
						諸 支 出 金					
						前 年 度 繰 上 充 用 金					
						特 別 区 調 整 納 付 金					
合 計	3,434,359	100.0	△ 0.1	3,387,020	27,478	合 計	16,866,092	100.0	11,785,948		
適 用 税 率 の 状 況							区 分 現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分 合 計				
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500円	法 人 分	50,000円 120,000円 130,000円			市 町 村 民 税	99.5%	34.9%	99.1%
					150,000円 160,000円 400,000円						
	所 得 割	410,000円 1,750,000円 3,000,000円			固 定 資 産 税	99.2%	11.3%	94.0%			
		標準税率に 対する比率									
			1.0	法 人 税 割			市 税 合 計				
				8.4/100			99.4%				
				固 定 資 産 税			12.9%				
				1.4/100			96.1%				

2 地方債現在高の状況

区分		令和3年度		類似団体(令和2年度)	
		現在高(千円)	人口1人当り(円)	現在高(千円)	人口1人当り(円)
普通会計	一般会計	15,727,243	696,759	21,801,788	658,106
	特別会計				
	環境衛生事業特別会計	22,200	984		
	住宅資金貸付事業特別会計	0	0		
	小計	22,200	984		
合計		15,749,443	697,743		

※ 人口は、令和4年3月31日現在における住民基本台帳人口(22,572人)で算出。

3 債務負担行為の状況(普通会計)

区分		令和4年度以降		類似団体(令和3年度以降)	
		支出予定額(千円)	人口1人当り(円)	現在高(千円)	人口1人当り(円)
物件の購入等に係るもの		568,213	25,173		
	建造物の購入に係るもの	568,213	25,173		
利子補給に係るもの		25,206	1,117		
	農林水産関係に係るもの	2,229	99		
	商工関係に係るもの	22,977	1,018		
その他		1,415,774	62,723		
	指定管理料	630,249	27,922		
	Mineワクワク住マイル事業	43,862	1,943		
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助	36,183	1,603		
	自治体クラウド整備・運用事業	479,184	21,229		
	すんでみ～ね。住まい応援事業	56,813	2,517		
	美祢市共楽荘給食業務委託料	22,211	984		
	三世代同居等推進事業	1,000	44		
	介護人材就職支援事業	420	19		
	看護師等奨学金貸付金	7,560	335		
	山口大学秋吉台アカデミックセンター運営支援事業	3,000	133		
	図書館基本計画策定業務	2,640	117		
	定年延長制度構築支援業務委託料	495	22		
	新美東総合支所庁舎整備の協議支援業務	605	27		
	新秋芳総合支所庁舎整備の協議支援業務	605	27		
	ふるさと美祢応援寄附金返礼品等管理業務	40,287	1,785		
	美祢市営住宅維持補修業務	90,660	4,016		
合計		2,009,193	89,013	2,426,539	73,247

※ 人口は、令和4年3月31日現在における住民基本台帳人口(22,572人)で算出。

4 収納状況

(単位:円、%)

区分		調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
市 税	現年度	3,205,576,800	3,184,408,559	411,900	3,772,997	17,395,244	99.3
	滞納繰越	135,425,550	17,448,244		5,357,547	112,619,759	12.9
	計	3,341,002,350	3,201,856,803	411,900	9,130,544	130,015,003	95.8
保 育 料	現年度	20,640,890	20,640,890				100.0
	滞納繰越	2,068,870			2,068,870		
	計	22,709,760	20,640,890		2,068,870		90.9
有線テレビ 使用料	現年度	95,084,910	93,701,020	3,160		1,383,890	98.5
	滞納繰越	3,393,470	371,580			3,021,890	10.9
	計	98,478,380	94,072,600	3,160		4,405,780	95.5
住宅使用料	現年度	139,898,914	132,410,987	19,000		7,487,927	94.6
	滞納繰越	59,606,943	2,870,542			56,736,401	4.8
	計	199,505,857	135,281,529	19,000		64,224,328	67.8
国民健康 保険税	現年度	451,823,500	437,767,296	261,800		14,056,204	96.9
	滞納繰越	91,891,749	15,717,176		9,106,546	67,068,027	17.1
	計	543,715,249	453,484,472	261,800	9,106,546	81,124,231	83.4
環境衛生 使用料	現年度	3,877,969	3,852,718			25,251	99.3
	滞納繰越	13,640,845	117,681			13,523,164	0.9
	計	17,518,814	3,970,399			13,548,415	22.7
介護保険料	現年度	647,054,724	645,687,641	1,023,540		1,367,083	99.8
	滞納繰越	9,274,524	2,116,412		2,067,740	5,090,372	22.8
	計	656,329,248	647,804,053	1,023,540	2,067,740	6,457,455	98.7
後期高齢者 医療保険料	現年度	337,289,424	338,369,090	1,748,133		△ 1,079,666	100.3
	滞納繰越	2,043,840	683,218		231,500	1,129,122	33.4
	計	339,333,264	339,052,308	1,748,133	231,500	49,456	99.9
合計	現年度	4,901,247,131	4,856,838,201	3,467,533	3,772,997	40,635,933	-
	滞納繰越	317,345,791	39,324,853		18,832,203	259,188,735	-
	計	5,218,592,922	4,896,163,054	3,467,533	22,605,200	299,824,668	-

※ 市税は、固定資産税の国有資産等所在市町村交付金及び納付金、軽自動車税の環境性能割、市たばこ税、鉱産税、入湯税を除く。

(1) 市税合計

(固定資産税の国有資産等所在市町村交付金及び納付金、軽自動車税の環境性能割、市たばこ税、鉱産税、入湯税を除く。)

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	3,222,229,300	3,199,886,100	97,100	4,338,300	18,004,900	99.3
	滞納繰越	125,136,761	14,298,702		6,624,875	104,213,184	11.4
	計	3,347,366,061	3,214,184,802	97,100	10,963,175	122,218,084	96.0
令和2年度	現年度	3,237,405,400	3,205,338,582	55,100	3,974,266	28,092,552	99.0
	滞納繰越	122,222,564	8,666,167		6,156,673	107,399,724	7.1
	計	3,359,627,964	3,214,004,749	55,100	10,130,939	135,492,276	95.7
令和3年度	現年度	3,205,576,800	3,184,408,559	411,900	3,772,997	17,395,244	99.3
	滞納繰越	135,425,550	17,448,244		5,357,547	112,619,759	12.9
	計	3,341,002,350	3,201,856,803	411,900	9,130,544	130,015,003	95.8
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	△ 31,828,600	△ 20,930,023	356,800	△ 201,269	△ 10,697,308	-
	滞納繰越	13,202,986	8,782,077		△ 799,126	5,220,035	-
	計	△ 18,625,614	△ 12,147,946	356,800	△ 1,000,395	△ 5,477,273	-

ア 個人市民税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	942,136,700	938,328,652	89,900	131,400	3,676,648	99.6
	滞納繰越	10,413,662	5,350,710		973,981	4,088,971	51.4
	計	952,550,362	943,679,362	89,900	1,105,381	7,765,619	99.1
令和2年度	現年度	929,883,700	925,782,813	44,900	280,366	3,820,521	99.6
	滞納繰越	7,793,999	3,338,311		1,690,473	2,765,215	42.8
	計	937,677,699	929,121,124	44,900	1,970,839	6,585,736	99.1
令和3年度	現年度	897,063,200	892,068,618	222,200	318,097	4,676,485	99.4
	滞納繰越	6,619,610	2,233,151		888,831	3,497,628	33.7
	計	903,682,810	894,301,769	222,200	1,206,928	8,174,113	99.0
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	△ 32,820,500	△ 33,714,195	177,300	37,731	855,964	-
	滞納繰越	△ 1,174,389	△ 1,105,160		△ 801,642	732,413	-
	計	△ 33,994,889	△ 34,819,355	177,300	△ 763,911	1,588,377	-

イ 法人市民税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	248,172,900	248,042,900			130,000	99.9
	滞納繰越	273,161	223,161		50,000		81.7
	計	248,446,061	248,266,061		50,000	130,000	99.9
令和2年度	現年度	213,085,600	212,826,500			259,100	99.9
	滞納繰越	130,000	130,000				100.0
	計	213,215,600	212,956,500			259,100	99.9
令和3年度	現年度	167,070,000	166,731,400	90,600		338,600	99.8
	滞納繰越	259,100	169,865			89,235	65.6
	計	167,329,100	166,901,265	90,600		427,835	99.7
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	△ 46,015,600	△ 46,095,100	90,600		79,500	-
	滞納繰越	129,100	39,865			89,235	-
	計	△ 45,886,500	△ 46,055,235	90,600		168,735	-

ウ 固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。)

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	1,840,441,000	1,823,019,580		4,124,900	13,296,520	99.1
	滞納繰越	109,856,947	7,442,434		4,992,308	97,422,205	6.8
	計	1,950,297,947	1,830,462,014		9,117,208	110,718,725	93.9
令和2年度	現年度	1,900,669,600	1,874,117,186	3,000	3,612,400	22,940,014	98.6
	滞納繰越	110,699,625	4,512,542		3,998,738	102,188,345	4.1
	計	2,011,369,225	1,878,629,728	3,000	7,611,138	125,128,359	93.4
令和3年度	現年度	1,951,679,900	1,936,844,635	98,398	3,365,400	11,469,865	99.2
	滞納繰越	125,073,259	14,182,931		3,947,513	106,942,815	11.3
	計	2,076,753,159	1,951,027,566	98,398	7,312,913	118,412,680	93.9
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	51,010,300	62,727,449	95,398	△ 247,000	△ 11,470,149	-
	滞納繰越	14,373,634	9,670,389		△ 51,225	4,754,470	-
	計	65,383,934	72,397,838	95,398	△ 298,225	△ 6,715,679	-

エ 軽自動車税(環境性能割を除く。)

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	100,549,800	100,022,300	7,200	2,000	525,500	99.5
	滞納繰越	2,069,373	683,252		231,121	1,155,000	33.0
	計	102,619,173	100,705,552	7,200	233,121	1,680,500	98.1
令和2年度	現年度	102,050,700	101,579,100	7,200	2,000	469,600	99.5
	滞納繰越	1,675,700	292,600		293,400	1,089,700	17.5
	計	103,726,400	101,871,700	7,200	295,400	1,559,300	98.2
令和3年度	現年度	103,294,800	102,759,800		2,000	533,000	99.5
	滞納繰越	1,527,800	353,500		237,800	936,500	23.1
	計	104,822,600	103,113,300		239,800	1,469,500	98.4
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	1,244,100	1,180,700	△ 7,200		63,400	-
	滞納繰越	△ 147,900	60,900		△ 55,600	△ 153,200	-
	計	1,096,200	1,241,600	△ 7,200	△ 55,600	△ 89,800	-

オ 都市計画税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	90,928,900	90,472,668		80,000	376,232	99.5
	滞納繰越	2,523,618	599,145		377,465	1,547,008	23.7
	計	93,452,518	91,071,813		457,465	1,923,240	97.5
令和2年度	現年度	91,715,800	91,032,983		79,500	603,317	99.3
	滞納繰越	1,923,240	392,714		174,062	1,356,464	20.4
	計	93,639,040	91,425,697		253,562	1,959,781	97.6
令和3年度	現年度	86,468,900	86,004,106	702	87,500	377,294	99.5
	滞納繰越	1,945,781	508,797		283,403	1,153,581	26.1
	計	88,414,681	86,512,903	702	370,903	1,530,875	97.8
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	△ 5,246,900	△ 5,028,877	702	8,000	△ 226,023	-
	滞納繰越	22,541	116,083		109,341	△ 202,883	-
	計	△ 5,224,359	△ 4,912,794	702	117,341	△ 428,906	-

(2) 保育料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	38,701,780	38,701,780				100.0
	滞納繰越	2,211,070	105,000			2,106,070	4.7
	計	40,912,850	38,806,780			2,106,070	94.9
令和2年度	現年度	18,694,300	18,694,300				100.0
	滞納繰越	2,106,070	37,200			2,068,870	1.8
	計	20,800,370	18,731,500			2,068,870	90.1
令和3年度	現年度	20,640,890	20,640,890				100.0
	滞納繰越	2,068,870			2,068,870		
	計	22,709,760	20,640,890		2,068,870		90.9
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	1,946,590	1,946,590				-
	滞納繰越	△ 37,200	△ 37,200		2,068,870	△ 2,068,870	-
	計	1,909,390	1,909,390		2,068,870	△ 2,068,870	-

(3) 有線テレビ使用料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	97,617,060	96,418,930			1,198,130	98.8
	滞納繰越	3,197,700	975,900			2,221,800	30.5
	計	100,814,760	97,394,830			3,419,930	96.6
令和2年度	現年度	96,125,310	95,254,480			870,830	99.1
	滞納繰越	3,419,930	897,290			2,522,640	26.2
	計	99,545,240	96,151,770			3,393,470	96.6
令和3年度	現年度	95,084,910	93,701,020	3,160		1,383,890	98.5
	滞納繰越	3,393,470	371,580			3,021,890	10.9
	計	98,478,380	94,072,600	3,160		4,405,780	95.5
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	△ 1,040,400	△ 1,553,460	3,160		513,060	-
	滞納繰越	△ 26,460	△ 525,710			499,250	-
	計	△ 1,066,860	△ 2,079,170	3,160		1,012,310	-

(4) 住宅使用料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	149,757,442	140,896,642			8,860,800	94.1
	滞納繰越	51,841,544	5,342,008			46,499,536	10.3
	計	201,598,986	146,238,650			55,360,336	72.5
令和2年度	現年度	142,702,940	134,531,283	13,900		8,171,657	94.3
	滞納繰越	55,360,336	3,940,550	1,600		51,419,786	7.1
	計	198,063,276	138,471,833	15,500		59,591,443	69.9
令和3年度	現年度	139,898,914	132,410,987	19,000		7,487,927	94.6
	滞納繰越	59,606,943	2,870,542			56,736,401	4.8
	計	199,505,857	135,281,529	19,000		64,224,328	67.8
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	△ 2,804,026	△ 2,120,296	5,100		△ 683,730	-
	滞納繰越	4,246,607	△ 1,070,008	△ 1,600		5,316,615	-
	計	1,442,581	△ 3,190,304	3,500		4,632,885	-

(5) 国民健康保険税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	515,149,900	494,482,173	56,300		20,667,727	96.0
	滞納繰越	130,255,881	23,693,631	12,900	16,035,739	90,526,511	18.2
	計	645,405,781	518,175,804	69,200	16,035,739	111,194,238	80.3
令和2年度	現年度	496,664,500	482,531,121	232,500		14,133,379	97.2
	滞納繰越	111,047,238	20,984,406	44,700	12,437,762	77,625,070	18.9
	計	607,711,738	503,515,527	277,200	12,437,762	91,758,449	82.9
令和3年度	現年度	451,823,500	437,767,296	261,800		14,056,204	96.9
	滞納繰越	91,891,749	15,717,176		9,106,546	67,068,027	17.1
	計	543,715,249	453,484,472	261,800	9,106,546	81,124,231	83.4
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	△ 44,841,000	△ 44,763,825	29,300		△ 77,175	-
	滞納繰越	△ 19,155,489	△ 5,267,230	△ 44,700	△ 3,331,216	△ 10,557,043	-
	計	△ 63,996,489	△ 50,031,055	△ 15,400	△ 3,331,216	△ 10,634,218	-

(6) 環境衛生(秋吉地域し尿処理施設)使用料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	7,104,550	3,964,339			3,140,211	55.8
	滞納繰越	10,081,774	18,206			10,063,568	0.2
	計	17,186,324	3,982,545			13,203,779	23.2
令和2年度	現年度	3,838,940	3,333,084			505,856	86.8
	滞納繰越	13,203,779	68,790			13,134,989	0.5
	計	17,042,719	3,401,874			13,640,845	20.0
令和3年度	現年度	3,877,969	3,852,718			25,251	99.3
	滞納繰越	13,640,845	117,681			13,523,164	0.9
	計	17,518,814	3,970,399			13,548,415	22.7
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	39,029	519,634			△ 480,605	-
	滞納繰越	437,066	48,891			388,175	-
	計	476,095	568,525			△ 92,430	-

(7) 介護保険料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和元年度	現年度	677,488,512	674,828,580	1,016,374		2,659,932	99.6
	滞納繰越	10,754,047	1,843,239		2,079,648	6,831,160	17.1
	計	688,242,559	676,671,819	1,016,374	2,079,648	9,491,092	98.3
令和2年度	現年度	661,104,014	659,721,146	1,549,348		1,382,868	99.8
	滞納繰越	10,507,466	2,092,602	8,200	2,080,756	6,334,108	19.9
	計	671,611,480	661,813,748	1,557,548	2,080,756	7,716,976	98.5
令和3年度	現年度	647,054,724	645,687,641	1,023,540		1,367,083	99.8
	滞納繰越	9,274,524	2,116,412		2,067,740	5,090,372	22.8
	計	656,329,248	647,804,053	1,023,540	2,067,740	6,457,455	98.7
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	△ 14,049,290	△ 14,033,505	△ 525,808		△ 15,785	-
	滞納繰越	△ 1,232,942	23,810	△ 8,200	△ 13,016	△ 1,243,736	-
	計	△ 15,282,232	△ 14,009,695	△ 534,008	△ 13,016	△ 1,259,521	-

(8) 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	取納率 (B/A)
				うち 還付未済額			
令和元年度	現年度	326,187,011	326,217,713	741,275		△ 30,702	100.0
	滞納繰越	2,683,318	937,374		279,983	1,465,961	34.9
	計	328,870,329	327,155,087	741,275	279,983	1,435,259	99.5
令和2年度	現年度	335,856,704	337,160,658	1,909,835		△ 1,303,954	100.4
	滞納繰越	2,176,534	471,573		267,002	1,437,959	21.7
	計	338,033,238	337,632,231	1,909,835	267,002	134,005	99.9
令和3年度	現年度	337,289,424	338,369,090	1,748,133		△ 1,079,666	100.3
	滞納繰越	2,043,840	683,218		231,500	1,129,122	33.4
	計	339,333,264	339,052,308	1,748,133	231,500	49,456	99.9
増減 (令和3年度 -令和2年度)	現年度	1,432,720	1,208,432	△ 161,702		224,288	-
	滞納繰越	△ 132,694	211,645		△ 35,502	△ 308,837	-
	計	1,300,026	1,420,077	△ 161,702	△ 35,502	△ 84,549	-

5 公有財産増減異動調査

(1) 土地及び建物

令和4年3月31日現在

区 分		土地(地積)(㎡)			建物									
					木造(延面積)(㎡)			非木造(延面積)(㎡)			合計(延面積)(㎡)			
		令和2 年度末 現在高	令和3 年度中 増 減	令和3 年度末 現在高	令和2 年度末 現在高	令和3 年度中 増 減	令和3 年度末 現在高	令和2 年度末 現在高	令和3 年度中 増 減	令和3 年度末 現在高	令和2 年度末 現在高	令和3 年度中 増 減	令和3 年度末 現在高	
行政財産	公有財産	本 庁 舎	14,641	497	15,138				5,977		5,977	5,977		5,977
		出 張 所	8,502		8,502	443		443	3,292		3,292	3,735		3,735
		消 防 施 設	11,356		11,356	298		298	6,275		6,275	6,573		6,573
		その他の施設	105,731	△307	105,424	2,362		2,362	6,221		6,221	8,583		8,583
	公共用財産	学 校	378,974		378,974	1,970		1,970	72,447		72,447	74,417		74,417
		市 民 会 館	2,091		2,091	56		56	3,836		3,836	3,892		3,892
		公民館図書館	59,773		59,773	941		941	21,648		21,648	22,589		22,589
		福祉施設	28,218		28,218	1,315		1,315	6,458		6,458	7,773		7,773
		保健体育施設	346,029		346,029	93		93	16,631		16,631	16,724		16,724
		公 営 住 宅	204,127		204,127	9,820	△286	9,534	43,326		43,326	53,146	△286	52,860
環境衛生施設		293,657		293,657	569		569	28,602	△70	28,532	29,171	△70	29,101	
産業観光施設		728,085		728,085	3,729	△9	3,720	8,561		8,561	12,290	△9	12,281	
その他の施設		1,468,477		1,468,477	4,343		4,343	6,342		6,342	10,685		10,685	
	計	3,649,661	190	3,649,851	25,939	△295	25,644	229,616	△70	229,546	255,555	△365	255,190	
普通財産	山 林	47,875,321		47,875,321										
	一 般	364,712	△21,235	343,477	742		742	6,601		6,601	7,343		7,343	
	その他の財産	145,120		145,120	3,158		3,158	1,214		1,214	4,372		4,372	
	計	48,385,153	△21,235	48,363,918	3,900		3,900	7,815		7,815	11,715		11,715	
合計		52,034,814	△21,045	52,013,769	29,839	△295	29,544	237,431	△70	237,361	267,270	△365	266,905	

(2) 山林（立木）

土地の権利の区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
所 有	38,394,968	△210,247	38,184,721	1,043,229	25,135	1,068,364
分 収	6,051,153	210,247	6,261,400	213,014	19,407	232,421
その他の権原によるもの	3,429,200		3,429,200	61,655		61,655
計	47,875,321	0	47,875,321	1,317,898	44,542	1,362,440

(3) 有価証券

(単位:円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
株券 (株)みずほホールディングス	12,000		12,000

(4) 出資による権利

(単位:円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
山口ケーブルビジョン(株)	2,000,000		2,000,000
山口県共済生活協同組合	50,000		50,000
(一財)山口県デジタル技術振興財団出捐金	3,400,000		3,400,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	2,653,000		2,653,000
(一財)地域活性化センター	350,000		350,000
(公財)山口県国際交流協会	5,974,000		5,974,000
地方公共団体金融機構	2,600,000		2,600,000
(公財)やまぐち移植医療推進財団	2,929,486		2,929,486
(福)山口県社会福祉協議会	610,000		610,000
(福)美祢市社会福祉協議会	12,200,000		12,200,000
カルスト森林組合	36,674,000		36,674,000
山口県農業信用基金協会	9,630,000		9,630,000
(公社)山口県畜産振興協会	810,000		810,000
(公財)やまぐち農林振興公社	2,820,000		2,820,000
(公社)山口県青果物基金協会	510,000		510,000
(一財)山口県建設技術センター	234,000		234,000
山口県信用保証協会	68,150,000		68,150,000
(一社)山口県労働者福祉協議会	4,000,000		4,000,000
(公財)やまぐち産業振興財団	24,800,000		24,800,000
(一財)日本立地センター	620,000		620,000
美祢観光開発(株)	50,000,000		50,000,000
美祢農林開発(株)	19,500,000		19,500,000
(公財)山口・防府地域工芸・地場産業振興センター	200,000	△ 200,000	0
(一財)山口県教育会	1,499,000		1,499,000
美祢市水道事業出資金	549,884,000	130,946,000	680,830,000
美祢市公共下水道事業出資金	1,019,299,000	150,900,000	1,170,199,000
美祢市農業集落排水事業出資金	27,343,000	25,907,000	53,250,000
美祢市病院事業出資金	1,048,410,000	30,000,000	1,078,410,000
合計	2,897,149,486	337,553,000	3,234,702,486

(5) 物品

種別	備品区分	品名	令和2 年度末 現在数	増減		令和3 年度末 現在数
				増	減	
一般設備類	机・テーブル類	応接用机	1			1
		その他机	1			1
	保管庫・棚及び箱類	保管庫	2			2
		収納庫	3			3
		書架	3			3
	台及び掛台類	台	1			1
台車及び運搬車類	運搬車	1			1	
住宅設備類	ホーム用品類	その他ホーム用品	2			2
	装飾用品類	幕	8			8
事務用機器類	事務用機器類	その他事務機器	2			2
測量・測定及び理化学機器類	測量及び製図機器類	測量機器	1			1
	環境計測及び地学機器類	環境計測機器	2			2
	保健健康測定機器類	その他保健健康測定機器	0			0
電気・通信及び光学機器類	写真用品・映写及び光学機器類	カメラ	1	2		3
	映像関連機器類	その他映像機器	1			1
	照明機器類	照明機器	1			1
	音響及び放送関連機器類	放送機器	44	3		47
	通信機器類	その他通信機器	1,792			1,792
	電気・通信・光学共通機器類	パソコン機器	32	3		35
		パソコンソフト	8			8
厨房機器類	調理機器類	調理機器	19			19
	厨房機器類	給食厨房機器	29	1		30
消防及び保安機器類	消防及び保安機器類	その他消防機器類	6			6
		小型動力ポンプ	18			18
産業用機器類	工具及び工作機器類	工具及び工作機器	1			1
	農林水産機器類	農林水産機器	11			11
	その他産業用機器類	その他産業用機器	12			12
車両及び船舶類	車両類	普通自動車	33			33
		小型自動車	23			23
		大型自動車	8			8
		軽自動車	36			36
		その他車両	9			9
		消防自動車	16	2		14
		小型動力ポンプ積載車	39	2	2	39
		消防ポンプ自動車	10	1		11
		大型特殊自動車	5		3	2
医療機器類	一般医療機器類	一般医療機器	10			10
機材器具及び遊具類	小学校教材	小学校教材	4			4
	中学校教材	中学校教材	2			2
	その他教材教具及び遊具類	遊具	1			1
体育用品類	体力強化機器類	体力強化機器	1	1		0
音楽機器類	鍵盤楽器類	鍵盤楽器	2			2
美術及び工芸品類	美術及び工芸品類	美術品	2			2
その他備品類	舞台用品類	舞台用品	4			4
	雑品類	旗	3			3
		その他雑品	2			2
		展示品	6			6
合計			2,232	12	8	2,236

(6) 債権

(単位:円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	238,488	△ 238,488	0
観光事業特別会計貸付金	75,199,865	△ 13,893,808	61,306,057
計	75,438,353	△ 14,132,296	61,306,057

(7) 基金

(単位:円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増加	減少	
財政調整基金	2,451,997,930	5,743,285	5,000,000	2,452,741,215
現金	1,961,997,930	5,743,285		1,967,741,215
有価証券	490,000,000		5,000,000	485,000,000
減債基金	286,722,710	86,916		286,809,626
現金	286,722,710	86,916		286,809,626
ゆたかなまちづくり基金	1,169,469,088	354,507		1,169,823,595
現金	1,169,469,088	354,507		1,169,823,595
ふるさと人財育成基金	197,978,942	40,015		198,018,957
現金	197,978,942	40,015		198,018,957
職員退職手当基金	167,915,082	5,423,271		173,338,353
現金	167,915,082	5,423,271		173,338,353
地域福祉基金	280,106,000			280,106,000
現金	280,106,000			280,106,000
奨学基金	39,766,347	1,271		39,767,618
現金	39,766,347	1,271		39,767,618
県収入証紙購入基金	2,000,000			2,000,000
現金	2,000,000			2,000,000
事業運営貸付基金	10,000,000			10,000,000
現金	10,000,000			10,000,000
国民健康保険基金	755,240,447	228,939		755,469,386
現金	755,240,447	228,939		755,469,386
介護給付費準備基金	274,168,876	39,631,132		313,800,008
現金	274,168,876	39,631,132		313,800,008
ふるさと美祢応援基金	204,386,382	34,138,087	29,560,000	208,964,469
現金	204,386,382	34,138,087	29,560,000	208,964,469
庁舎等整備基金	751,132,199	227,694		751,359,893
現金	751,132,199	227,694		751,359,893

(単位:円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増加	減少	
すこやか子育て基金	65,039,827	12,019,716		77,059,543
現金	65,039,827	12,019,716		77,059,543
学校教育施設整備基金	192,066	64,058		256,124
現金	192,066	64,058		256,124
森林環境整備基金	14,007,723	35,158,900		49,166,623
現金	14,007,723	35,158,900		49,166,623
美祢市がんばる企業応援資金 融資制度利子補給基金		25,944,509		25,944,509
現金		25,944,509		25,944,509
合計	6,670,123,619	159,062,300	34,560,000	6,794,625,919
現金	6,180,123,619	159,062,300	29,560,000	6,309,625,919
有価証券	490,000,000		5,000,000	485,000,000